

平成23年度調査事業

岐阜県における 中小企業の労働事情

(平成23年度中小企業労働事情実態調査報告書)

岐阜県中小企業団体中央会

は し が き

わが国経済は、リーマン・ショック以降の景気後退からの持ち直しの動きが見られましたが、東日本大震災が発生し、建物や設備の損壊等の直接的な被害のみならず、自粛ムード等による消費マインドの低下等により一転、悪化しております。

現在の中小企業を取り巻く環境は、一部業種によっては改善傾向が見られるものの、円高、デフレが長期化する中で、資金・人材・情報等で制約を受けるなか、かつてなく厳しい状況にあります。

このような情勢の下で、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立するための基礎資料を得ることは、中小企業の発展方向を考える上で大きな意義をもつものと思います。

本会では、全国中小企業団体中央会と協同し、毎年「中小企業労働事情実態調査」を実施しています。賃金、労働時間、雇用、経営等に関する事項のうち、時系列的に把握すべき基本項目のほか、その年々の労働情勢に関連した項目について行っております。

本年は、基本項目である経営状況と経営上の障害、週所定労働時間をはじめとする労働時間、賃金改定の実施状況、新規学卒者の初任給に加え、新規学卒者の採用、有期契約労働者について調査を行いました。

本調査が中小企業の労働事情を把握するうえで、また労働関係対策を立案するうえで参考になれば幸いです。

最後に、調査実施にあたり、多忙にもかかわらず多大なご協力を頂いた関係組合、調査対象事業所の皆様に対し、厚くお礼申し上げます。

平成23年11月

岐阜県中小企業団体中央会

目 次

I. 調査のあらまし	1
II. 調査結果の主なポイント	3
III. 調査結果の概要	
1. 従業員構成	
(1) 常用労働者数の男女比	7
(2) 雇用形態	7
(3) 労働組合の有無	8
2. 経営状況について	
(1) 経営状況	8
(2) 主要事業の今後の方針	9
(3) 経営上の障害（複数回答）	9
(4) 経営上の強み（複数回答）	11
(5) 東日本大震災による経営への影響（複数回答）	12
3. 従業員の労働時間について	
(1) 週所定労働時間	13
(2) 月平均残業時間	13
4. 従業員の有給休暇について	
(1) 年次有給休暇の平均付与日数	14
(2) 年次有給休暇の平均取得日数	14
5. 新規学卒者の採用について	
(1) 新規学卒者の採用の有無について	15
(2) 新規学卒者を採用する際の効果的な募集方法（3項目以内複数回答）	15
(3) 新規学卒者を採用する際に重視する能力・資質（3項目以内複数回答）	15
(4) 卒業後3年以内の学卒者	16
6. 有期契約労働者について	
(1) 有期契約労働者の雇用の有無	16
(2) 有期契約労働者の中で一番多い雇用形態	16
(3) 契約更新の明示の有無	17
(4) 契約更新の明示の方法	17
(5) 契約更新の実施方法（複数回答）	17

(6) 更新回数の上限回数	18
(7) 勤続年数の上限年数	18
(8) 処遇の実施状況(複数回答)	18
(9) 過去3年間の有期契約労働者から正社員への転換状況	19
(10) 正社員へ転換する際の基準(複数回答)	19
(11) 正社員へ転換を行わなかった理由(複数回答)	19
(12) 過去3年間の雇止めの実施状況	20
(13) 雇止めを行った理由(3項目以内複数回答)	20

7. 新規学卒者の採用について

(1) 新規学卒者(平成23年3月卒)の平均初任給(加重平均)	21
(2) 新規学卒者(平成23年3月卒)の充足状況	21
(3) 平成24年3月新規学卒者採用計画	21

8. 賃金の改定について

(1) 賃金改定実施状況	22
(2) 昇給率および昇給額	23

I. 調査のあらまし

1. 調査目的

業種や事業規模、地域によって景況に依然として大きな違いがみられるなか、少子・高齢化の進展等に伴い、中小企業を取り巻く雇用・労働環境は大きく変化しており、このような情勢下、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的とする。

2. 調査時点

平成23年7月1日現在

3. 調査方法及び調査対象

岐阜県中小企業団体中央会の会員組合の中で事業協同組合、商工組合等の組織を通じ、組合員企業へ調査票を配布し、調査を実施した。

4. 調査対象事業所数

調査事業所数: 1,300事業所（製造業715事業所、非製造業585事業所）

製 造 業		非 製 造 業	
・食料品製造業	65	・運輸業	175
・繊維・同製品製造業	185	・建設業	10
・木材・木製品製造業	95	・卸・小売業	225
・出版・印刷・同関連産業	70	・情報通信業	5
・窯業・土石製品製造業	135	・サービス業	170
・化学工業	25		
・金属・機械・同製品製造業	140		
業種計	715	業種計	585

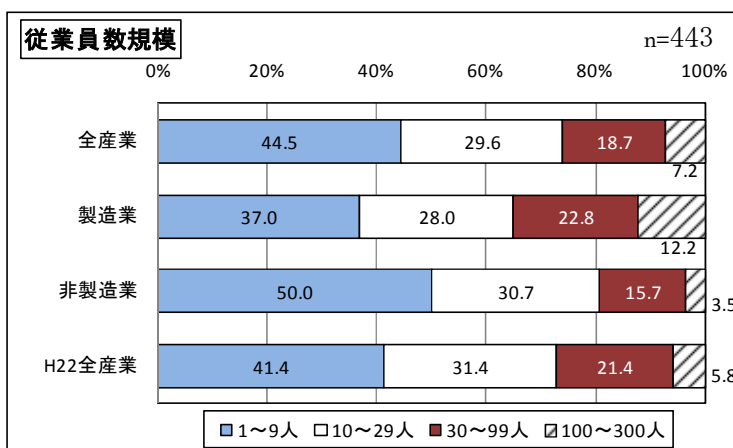
5. 調査回答数

調査回答数は、1,300事業所の内、有効回答数は443事業所（製造業189事業所、非製造業254事業所）で回答率は34.1%であった。

区分		事業所数	1～9人	10～29人	30～99人	100～300人
岐阜県 計		443	197	131	83	32
製造業	製造業 計	189	70	53	43	23
	食料品	23	13	1	7	2
	繊維工業	5	2	2	-	1
	木材・木製品	26	14	7	5	-
	印刷・同関連	15	3	6	3	3
	窯業・土石	34	10	12	10	2
	化学工業	7	5	1	1	-
	金属、同製品	34	10	11	8	5
	機械器具	14	4	1	2	7
	その他	31	9	12	7	3
非製造業	非製造業 計	254	127	78	40	9
	情報通信業	3	3	-	-	-
	運輸業	4	-	1	2	1
	建設業	104	57	36	10	1
	総合工事業	30	14	13	2	1
	職別工事業	22	20	2	-	-
	設備工事業	52	23	21	8	-
	卸・小売業	97	40	28	25	4
	卸売業	49	11	19	17	2
	小売業	48	29	9	8	2
	サービス業	46	27	13	3	3
	対事業所サービス業	24	15	7	1	1
	対個人サービス業	22	12	6	2	2

回答のあった443事業所の常用労働者数は12,365人で、1事業所当たりの平均常用労働者は、28人（製造業36人、非製造業22人）であった。

従業員数別で見ると、全産業では「1～9人」の事業所が44.5%で最も多く、次いで「10～29人」の



事業所が29.6%、「30～99人」の事業所が18.7%と、99人以下の事業所が全体の9割以上となっている。

注1：調査対象事業所数の決定は、全国の従業者規模300人未満の事業所数5,700千事業所のうち、全国中央会が各県の事業所数に応じて調査数を決定しており、岐阜県内では、1,300事業所が調査対象先となっている。また、原則として、製造業55%、非製造業45%の割合で調査を実施することになっているため、製造業715社、非製造業585社を調査対象先として依頼し実施した。

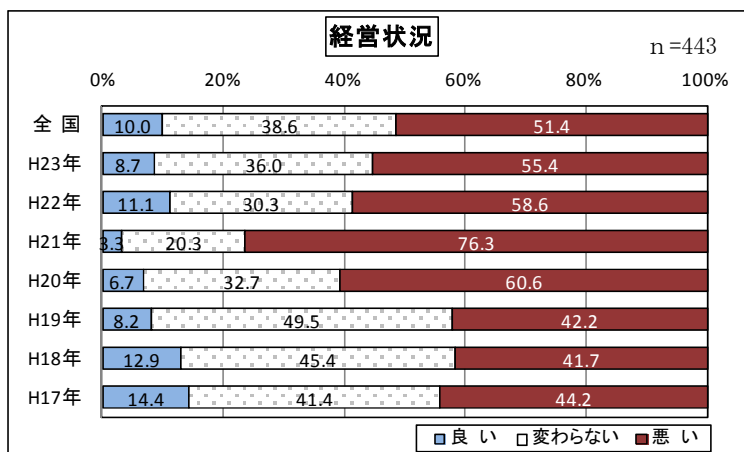
Ⅱ. 調査結果の主なポイント

1. 経営状況について

(1) 経営状況

調査時点（H23. 7. 1）における経営状況についてD I 値で見ると、昨年と比較して概ね横ばいといえる（H23年▲46.7ポイント、H22年▲47.5ポイント）。

また、全国と岐阜県のD I 値を比較して見ると岐阜県は全国（▲41.4ポイント）よりも5.3ポイント悪い。

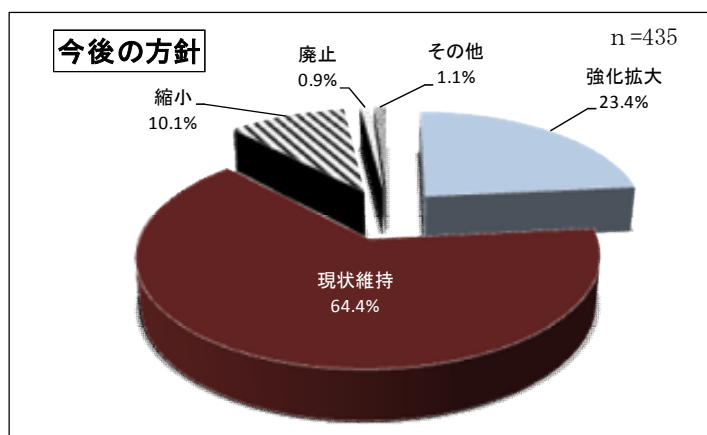


※D I 値 = 「良い」と回答した企業の割合 - 「悪い」と回答した企業の割合
文章及びグラフ中の「全国」とは全国中小企業団体中央会の集計結果を表しています。

(2) 主要事業の今後の方針

主要事業の今後の方針について見ると、「現状維持」が全産業で64.4%、製造業59.9%、非製造業67.7%で最も高い割合となっている。

非製造業では、「強化拡大」が昨年は16.4%(H22)だったが、今回は22.2%で前年比プラス5.8ポイントと増加した。



(3) 経営上の障害(複数回答)

製造業で「販売不振・受注の減少」が54.3%で最も高く、非製造業では「販売不振・受注の減少」が60.6%で最も高くなっている。

<経営上の障害>

	製造業	昨年比較	非製造業	昨年比較
第1位	販売不振・受注の減少	→	販売不振・受注の減少	→
第2位	原材料・仕入品の高騰	→	同業他社との競争激化	→
第3位	同業他社との競争激化	→	製品価格（販売価格）の下落	→

(4) 経営上の強み(複数回答)

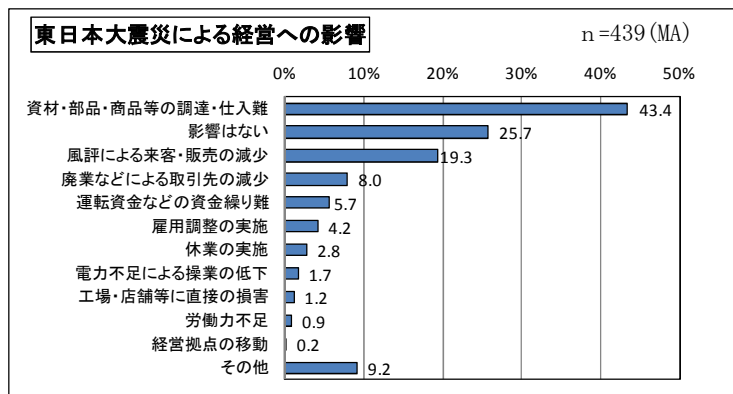
製造業では「顧客への納品・サービスの速さ」が32.4%で最も高く、非製造業では「商品・サービスの質の高さ」が26.3%で最も高い。

<経営上の強み>

	製造業	昨年比較	非製造業	昨年比較
第1位	顧客への納品・サービスの速さ	→	商品・サービスの質の高さ	→
第2位	製品の品質・精度の高さ	→	組織の機動力・柔軟性	→
第3位	製品・サービスの独自性	→	顧客への納品・サービスの速さ	→

(5) 東日本大震災による経営への影響(該当項目すべての複数回答)

東日本大震災による経営への影響について見ると、「資材・部品・商品等の調達・仕入難」が43.4%で最も高い。

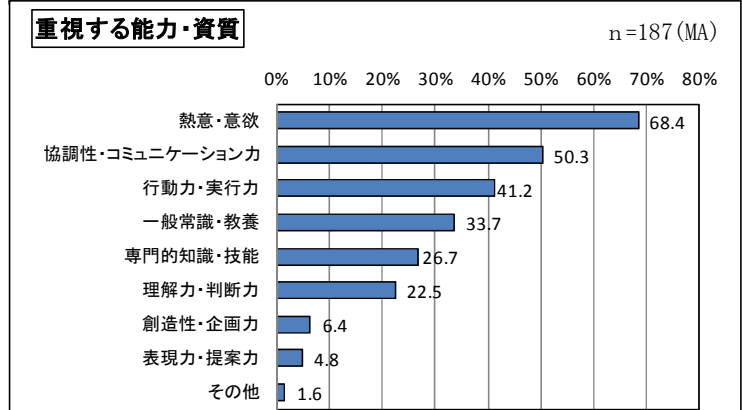
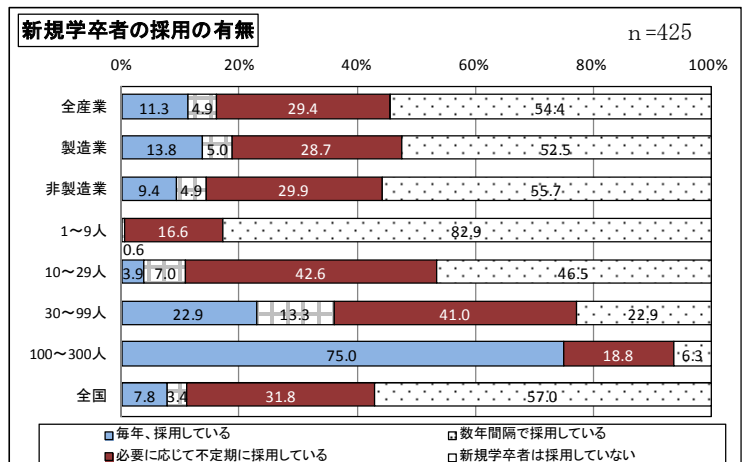


2. 新規学卒者の採用について

新規学卒者の採用の有無について見ると、全産業では「新規学卒者は採用していない」が54.4%で最も高い。

全国においても、岐阜県と同様に「新規学卒者は採用していない」が57.0%と最も高いが、岐阜県の方が2.6ポイント低い。

新規学卒者を採用する際に重視する能力・資質について見ると、「熱意・意欲」が68.4%で最も高く、次いで「協調性・コミュニケーション力」が50.3%、「行動力・実行力」が41.2%の順となっている。



3. 有期契約労働者について

有期契約労働者の雇用の有無について見ると、「雇用していない」が78.9%となっている。

雇用している場合を、従業員数規模別で見ると、事業規模が大きくなる程、雇用している割合が大きくなっている。

有期契約労働者の中で一番多い雇用形態について見ると、全産業では、「嘱託社員（定年後の再雇用）」が46.2%で最も高く、次いで「パートタイマー」34.1%、「アルバイト」9.9%の順となっている。

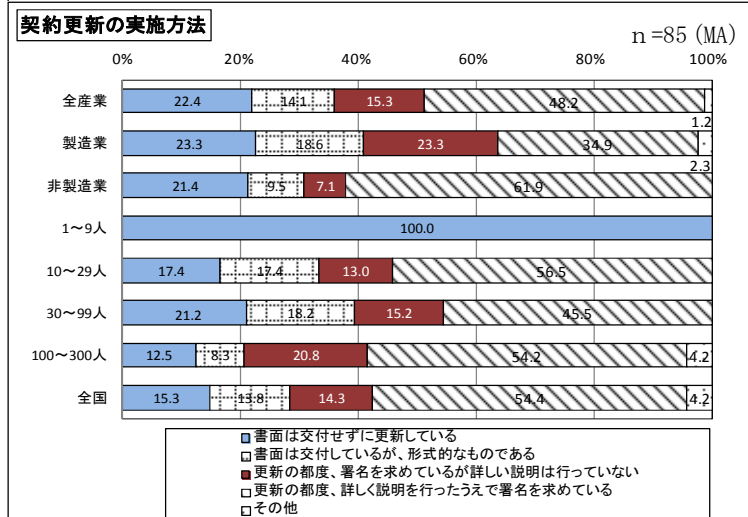
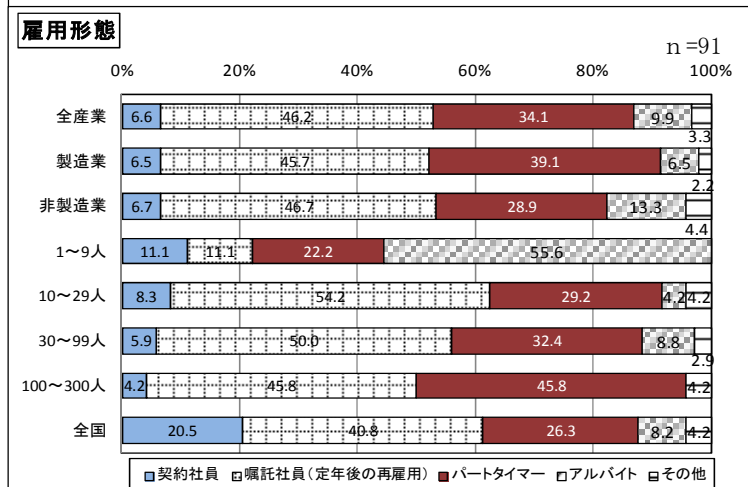
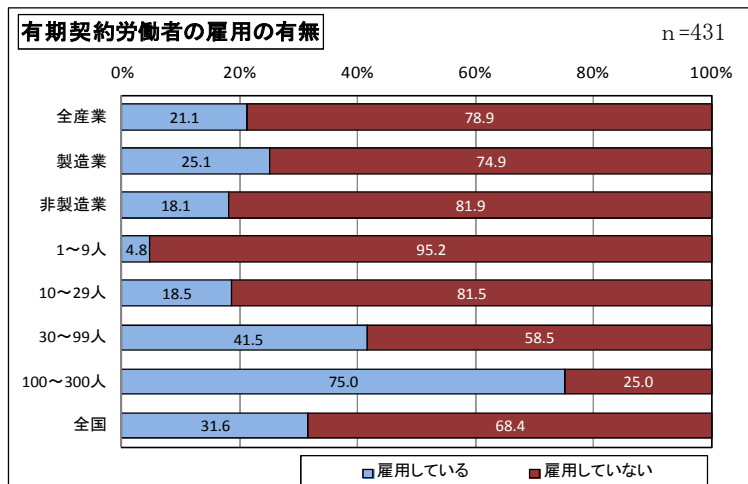
契約更新の実施方法について見ると、全産業では、「更新の都度、詳しく説明を行ったうえで署名を求めている」が48.2%と最も高く、次いで「書面は交付せずに更新している」が22.4%となっている。

業種別で見ると、製造業、非製造業ともに「更新の都度、詳しく説明を行ったうえで署名を求めている」の割合が最も高いが、非製造業は61.9%で、製造業34.9%と比べ27.0ポイント高い。

過去3年間の有期契約労働者から正社員への転換状況について見ると、全産業では「転換したことはない」が24.4%だった。

有期契約労働者から正社員へ転換する際の基準について見ると、全産業では「労働者の勤務成績・勤務態度」、「労働者の能力」が68.8%で最も高く、次いで「労働者の希望」が56.3%となっている。

有期契約労働者から正社員へ転換を行わなかった理由について見ると、「正社員転換制度がない」が23.3%で最も高く、次いで、「正社員と同じ働き方が出来ないため」が18.3%、「人件費が増大する」が15.0%となっている。



4. 賃金の改定について

平成23年1月1日から平成23年7月1日までの間に賃金の引き上げを行った事業所の昇給率（昇給額）を見ると、全産業では1.08%（2,710円）で前年と比べ好転となった。

従業員数規模別に見ると、「1～9人」の事業所では、昇給率（昇給額）がマイナスとなっているが、それ以外の事業所では昇給率（昇給額）がプラスとなっている。

<昇給率および昇給額>（加重平均）

n=4,785

区分	事業所数	対象者数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率
全国	7,509	228,561	247,123円	249,907円	2,784円	1.13
全産業	153	4,785	250,131円	252,841円	2,710円	1.08
規模別	1～9人	45	259,894円	255,617円	-4,277円	-1.65
	10～29人	46	267,539円	270,319円	2,780円	1.04
	30～99人	41	249,714円	252,912円	3,198円	1.28
	100～300人	21	245,496円	248,336円	2,840円	1.16
製造業	製造業計	69	244,148円	247,302円	3,154円	1.29
	食料品	7	229,403円	231,506円	2,103円	0.92
	繊維工業	-	-	-	-	-
	木材・木製品	9	274,959円	276,261円	1,302円	0.47
	印刷・同関連	8	239,600円	241,141円	1,541円	0.64
	窯業・土石	12	238,768円	240,882円	2,114円	0.89
	化学工業	3	234,000円	238,309円	4,309円	1.84
	金属、同製品	13	236,169円	240,027円	3,858円	1.63
	機械器具	7	230,829円	234,243円	3,414円	1.48
	その他	10	289,438円	294,477円	5,039円	1.74
非製造業	非製造業計	84	256,605円	258,836円	2,231円	0.87
	情報通信業	1	140,000円	145,000円	5,000円	3.57
	運輸業	1	246,010円	246,510円	500円	0.20
	建設業計	34	269,490円	271,428円	1,938円	0.72
	総合工事業	9	266,498円	267,698円	1,200円	0.45
	職別工事業	6	308,333円	306,429円	-1,904円	-0.62
	設備工事業	19	268,928円	271,631円	2,703円	1.01
	卸・小売業計	34	264,255円	267,223円	2,968円	1.12
	卸売業	19	280,458円	283,736円	3,278円	1.17
	小売業	15	229,834円	232,144円	2,310円	1.01
	サービス業計	14	222,453円	223,779円	1,326円	0.60
	対事業所サービス業	9	235,234円	237,274円	2,040円	0.87
	対個人サービス業	5	211,891円	212,629円	738円	0.35

		平均昇給		平均昇給(上昇)		平均昇給(下降)	
		昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率
岐阜県	H21	-70円	-0.03	3,431円	1.39	-15,714円	-5.36
	H22	2,573円	1.03	4,209円	1.72	-14,412円	-5.28
	H23	2,710円	1.08	3,708円	1.48	-43,384円	-15.43
全国	H21	248円	0.10	4,128円	1.66	-17,420円	-6.58
	H22	2,104円	0.86	4,094円	1.67	-15,263円	-5.84
	H23	2,784円	1.13	4,362円	1.76	-15,552円	-5.91

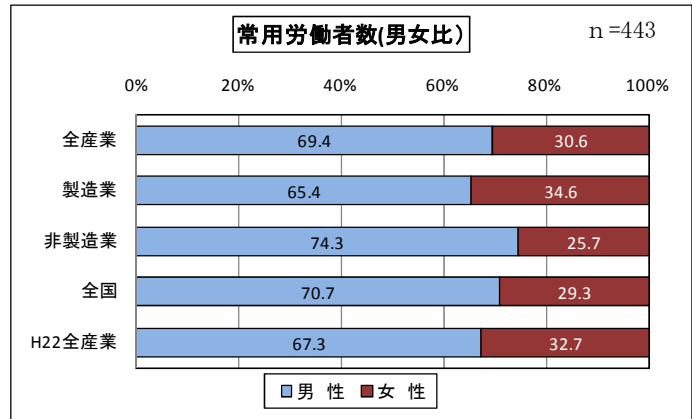
Ⅲ. 調査結果の概要

1. 従業員構成

(1) 常用労働者数の男女比

男女の構成比率は横ばい

常用労働者数は、回答のあった443事業所の労働者数12,365人のうち男性が8,579人(69.4%)、女性が3,786人(30.6%)で、前年と比較して概ね横ばいといえる〔昨年:男性(67.3%)、女性(32.7%)〕。



(2) 雇用形態

雇用形態は前年同様

雇用形態別の従業員数割合を見ると、前年同様といえる。

正社員の割合を前年と比較して見ると、マイナス1.3ポイント減少している。

従業員数規模別に見ると、「1～9人」、「10～29人」、「30～99人」の事業所では、正社員の割合が前年と比較して横ばいであるが、「100～300人」の事業所では前年と比較して2.4ポイント減少している。

業種別で見ると、正社員の割合は、製造業では前年と比較して概ね横ばいだが、非製造業では2.8ポイント減少している。

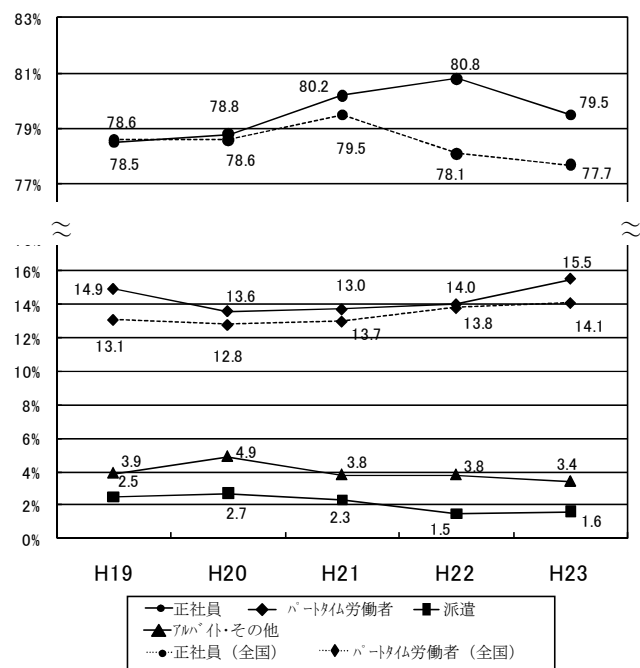
<雇用形態>

n=443 (単位:%)

	正社員		パートタイム労働者		派遣		アルバイトその他	
	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22
全産業	79.5	80.8	15.5	14.0	1.6	1.5	3.4	3.8
製造業	78.7	79.5	16.2	15.8	2.6	2.1	2.5	2.5
非製造業	80.4	83.2	14.6	10.3	0.4	0.1	4.6	6.3
1～9人	80.3	79.8	16.6	14.9	0.1	1.0	3.0	4.3
10～29人	79.3	79.3	17.6	17.8	0.7	0.6	2.5	2.3
30～99人	79.0	78.7	14.9	14.6	1.1	1.3	5.0	5.2
100～300人	81.3	83.7	12.9	11.3	2.9	2.1	2.8	3.0
全国	77.7	78.1	14.1	13.8	1.8	1.8	6.4	6.2

<雇用形態推移表>

(単位:%)



(3) 労働組合の有無

＜労働組合の有無＞n=443（単位：%）

労働組合の組織率5.4%

労働組合の有無について見ると、全産業では5.4%の事業所が労働組合を組織しているが、昨年と比べ0.6ポイント増加している。

従業員数規模別に見ると、従業員規模が大きい事業所ほど労働組合の組織率が高くなっている。

	あ る	な い
全産業	5.4	94.6
1～9人	0.5	99.5
10～29人	3.8	96.2
30～99人	12.0	88.0
100～300人	25.0	75.0
製造業	9.0	91.0
非製造業	2.8	97.2
全国	7.5	92.5
H22全産業	4.8	95.2

2. 経営状況について

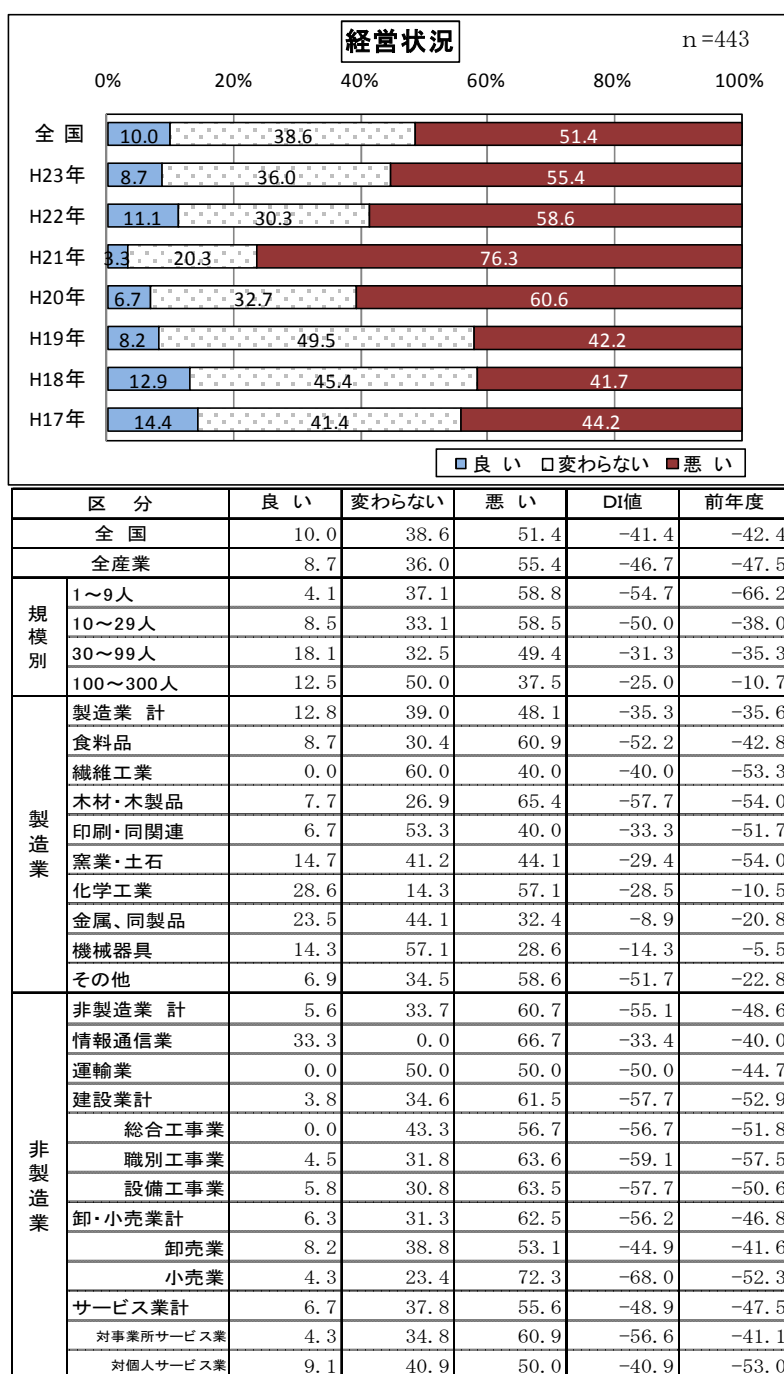
(1) 経営状況

D I 値は概ね横ばい

調査時点（H23. 7. 1）における経営状況についてD I 値で見ると、昨年と比較して概ね横ばいといえる（H23年▲46.7ポイント、H22年▲47.5ポイント）。

また、全国と岐阜県のD I 値を比較して見ると、岐阜県は全国（▲41.4ポイント）よりも5.3ポイント悪い。

業種別に見ると、製造業では、「窯業・土石」（24.6ポイント）、「印刷・同関連」（18.4ポイント）、「繊維工業」（13.3ポイント）、「金属、同製品」（11.9ポイント）が改善しており、非製造業では、「対個人サービス業」（12.1ポイント）、「情報通信業」（6.6ポイント）が改善している。



(2) 主要事業の今後の方針

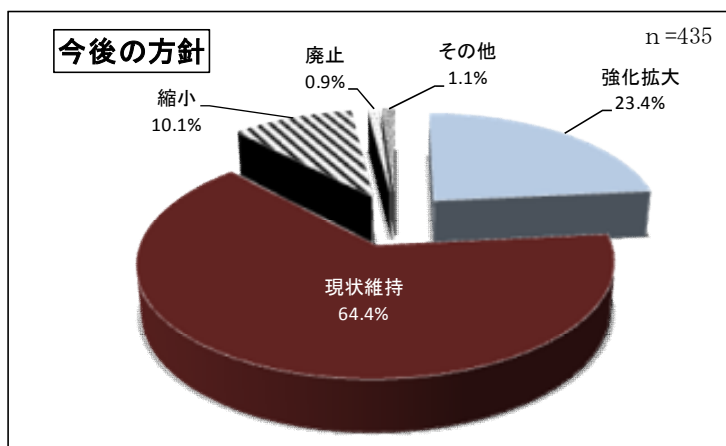
非製造業「強化拡大」(22.2%)前年比5.8ポイント増加

主要事業の今後の方針について見ると、「現状維持」が64.4%で最も高く、次いで「強化拡大」が23.4%、「縮小」が10.1%の順となっている。

業種別で見ると、「現状維持」が製造業59.9%、非製造業67.7%で最も高い割合となっている。

「強化拡大」方針の割合が高いのは、製造業では、「印刷・同関連」(50.0%)、「その他」(33.3%)、「金属、同製品」(32.4%)で、非製造業では、「卸売業」(38.8%)、「運輸業」(25.0%)、「小売業」(23.4%)である。

また、非製造業では昨年は16.4%(H22)だったが、今回は22.2%で前年比プラス5.8ポイントと増加した。



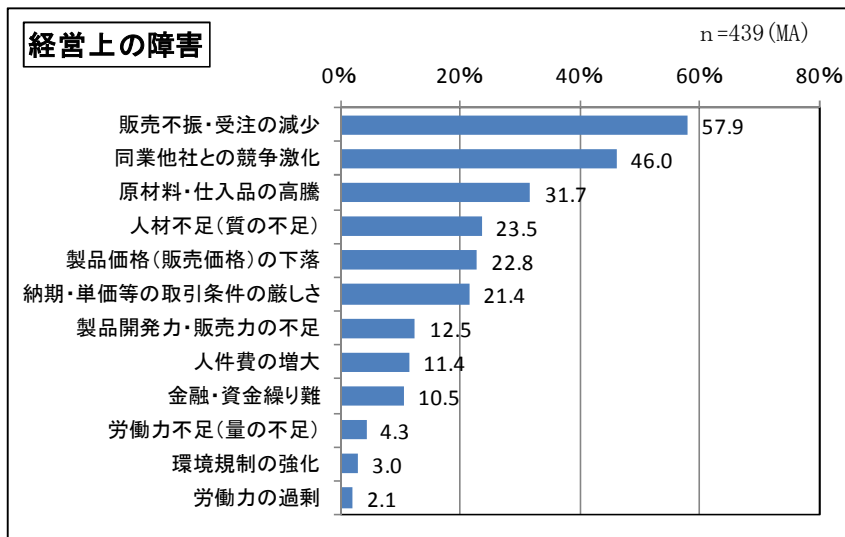
区分	強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他	
全国	23.9	67.6	7.3	0.7	0.6	
全産業	23.4	64.4	10.1	0.9	1.1	
規模別	1～9人	11.0	74.9	11.5	1.6	1.0
	10～29人	30.0	57.7	10.0	0.8	1.5
	30～99人	37.2	55.8	4.7	-	2.3
	100～300人	43.5	47.8	8.7	-	-
製造業	製造業計	25.1	59.9	12.3	1.6	1.1
	食料品	21.7	65.2	13.0	-	-
	繊維工業	20.0	60.0	20.0	-	-
	木材・木製品	15.4	69.2	11.5	3.8	-
	印刷・同関連	50.0	35.7	14.3	-	-
	窯業・土石	11.8	67.6	20.6	-	-
	化学工業	14.3	42.9	42.9	-	-
	金属、同製品	32.4	55.9	5.9	5.9	-
	機械器具	28.6	64.3	7.1	-	-
	その他	33.3	56.7	3.3	-	6.7
非製造業	非製造業計	22.2	67.7	8.5	0.4	1.2
	情報通信業	-	100.0	-	-	-
	運輸業	25.0	75.0	-	-	-
	建設業計	17.6	67.6	11.8	1.0	2.0
	総合工事業	20.7	51.7	27.6	-	-
	職別工事業	4.5	86.4	9.1	-	-
	設備工事業	21.6	68.6	3.9	2.0	3.9
	卸・小売業計	31.3	58.3	9.4	-	1.0
	卸売業	38.8	51.0	10.2	-	-
	小売業	23.4	66.0	8.5	-	2.1
	サービス業計	14.0	86.0	-	-	-
	対事業所サービス業	13.6	86.4	-	-	-
対個人サービス業	14.3	85.7	-	-	-	

(3) 経営上の障害(3つ以内の複数回答)

「販売不振・受注の減少」57.9%がトップ

経営上の障害について見ると、全産業では「販売不振・受注の減少」との回答が最も高く57.9%、次いで「同業他社との競争激化」が46.0%、「原材料・仕入品の高騰」が31.7%となっている。

業種別で見ると、製造業で「販売不振・受注の減少」が54.3%、「原材料・仕入品の高騰」が45.7%、「同業他社との競争激化」が28.7%の順に上位を占めており、非製造業では「販売不振・受注の減少」が60.6%、「同業他社との競争激化」



が59.0%、「製品価格(販売価格)の下落」が22.7%の順に上位を占めている。

「販売不振・受注の減少」で高い割合なのは、製造業では、「繊維工業」(80.0%)、「窯業・土石」(61.8%)、「食料品」(60.9%)で、非製造業では、「対事業所サービス業」(77.3%)、「職別工事業」(72.7%)、「総合工事業」(66.7%)である。

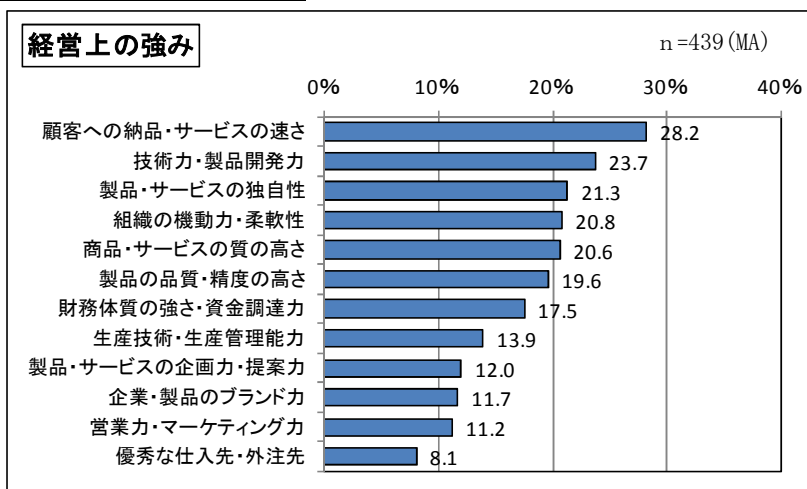
区分	労働力不足 (量の不足)	人材不足 (質の不足)	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・ 受注の減少	製品開発 力・販売力 の不足	同業他社と の競争激化	原材料・仕 入品の高騰	製品価格 (販売価格) の下落	納期・単価 等の取引条 件の厳しさ	金融・資金 繰り難	環境規制の 強化	
全国	5.3	24.7	2.2	13.2	55.0	11.1	44.9	30.8	21.2	21.0	11.8	4.1	
全産業	4.3	23.5	2.1	11.4	57.9	12.5	46.0	31.7	22.8	21.4	10.5	3.0	
規模別	1~9人	5.1	13.3	1.5	5.6	63.6	9.7	40.5	26.7	22.1	18.5	4.1	
	10~29人	3.1	27.7	2.3	18.5	57.7	10.0	51.5	33.8	26.2	6.9	2.3	
	30~99人	4.9	36.6	3.7	12.2	51.2	20.7	51.2	35.4	20.7	8.5	2.4	
	100~300人	3.1	34.4	-	15.6	40.6	18.8	43.8	43.8	18.8	31.3	3.1	-
製造業	製造業計	5.9	26.6	4.3	11.7	54.3	18.6	28.7	45.7	22.9	26.6	2.1	
	食料品	4.3	21.7	4.3	13.0	60.9	26.1	30.4	43.5	13.0	8.7	-	
	繊維工業	-	20.0	-	-	80.0	-	40.0	40.0	60.0	20.0	-	
	木材・木製品	11.5	19.2	3.8	7.7	46.2	23.1	30.8	30.8	34.6	30.8	11.5	-
	印刷・同関連	-	20.0	13.3	13.3	53.3	6.7	46.7	46.7	20.0	40.0	6.7	-
	窯業・土石	-	17.6	-	11.8	61.8	23.5	14.7	67.6	20.6	20.6	8.8	5.9
	化学工業	14.3	28.6	-	14.3	57.1	14.3	42.9	57.1	-	28.6	-	28.6
	金属・同製品	15.2	33.3	3.0	3.0	42.4	24.2	36.4	51.5	18.2	21.2	6.1	-
	機械器具	-	50.0	14.3	14.3	50.0	14.3	21.4	21.4	21.4	42.9	-	-
その他	3.2	32.3	3.2	22.6	58.1	9.7	22.6	38.7	29.0	35.5	6.5	-	
非製造業	非製造業計	3.2	21.1	0.4	11.2	60.6	8.0	59.0	21.1	22.7	17.5	3.6	
	情報通信業	-	-	-	-	33.3	-	66.7	33.3	-	33.3	66.7	-
	運輸業	-	-	-	50.0	50.0	-	100.0	25.0	-	50.0	-	-
	建設業計	3.9	20.4	-	5.8	66.0	5.8	59.2	29.1	16.5	22.3	10.7	2.9
	総合工事業	13.3	33.3	-	6.7	66.7	6.7	60.0	13.3	3.3	13.3	16.7	6.7
	職別工事業	-	9.1	-	-	72.7	-	54.5	50.0	9.1	40.9	13.6	-
	設備工事業	-	17.6	-	7.8	62.7	7.8	60.8	29.4	27.5	19.6	5.9	2.0
	卸・小売業計	2.1	24.7	1.0	11.3	56.7	12.4	56.7	16.5	27.8	16.5	14.4	2.1
	卸売業	2.0	26.5	-	8.2	61.2	12.2	51.0	16.3	30.6	28.6	10.2	2.0
	小売業	2.1	22.9	2.1	14.6	52.1	12.5	62.5	16.7	25.0	4.2	18.8	2.1
	サービス業計	4.5	18.2	-	20.5	59.1	4.5	59.1	11.4	29.5	4.5	11.4	9.1
	対事業所サービス業	4.5	18.2	-	18.2	77.3	4.5	59.1	9.1	31.8	9.1	4.5	18.2
対個人サービス業	4.5	18.2	-	22.7	40.9	4.5	59.1	13.6	27.3	-	18.2	-	

(4) 経営上の強み(3つ以内の複数回答)

「顧客への納品・サービスの速さ」(28.2%)がトップ

経営上の強みについて見ると、全産業では「顧客への納品・サービスの速さ」との回答が最も高く28.2%、次いで、「技術力・製品開発力」が23.7%、「製品・サービスの独自性」が21.3%となっている。

業種別で見ると、製造業で



は「顧客への納品・サービスの速さ」が32.4%で最も高く、次いで、「製品の品質・精度の高さ」が31.9%、「製品・サービスの独自性」が24.2%となっている。

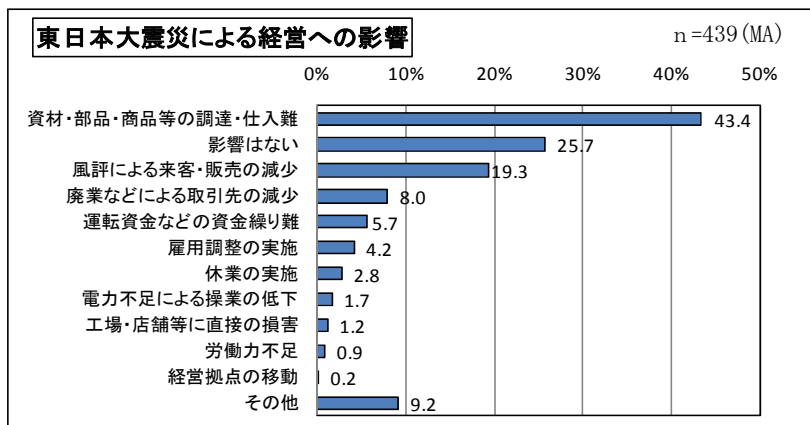
非製造業では「商品・サービスの質の高さ」が26.3%で最も高く、次いで、「組織の機動力・柔軟性」が25.8%、「顧客への納品・サービスの速さ」が25.0%となっている。

区分	製品・サービスの独自性	技術力・製品開発力	生産技術・生産管理能力	営業力・マーケティング力	製品・サービスの企画力・提案力	製品の品質・精度の高さ	顧客への納品・サービスの速さ	企業・製品のブランド力	財務体質の強さ・資金調達力	優秀な仕入先・外注先	商品・サービスの質の高さ	組織の機動力・柔軟性	
全国	21.0	21.7	15.4	10.5	8.9	25.8	29.8	10.9	15.6	13.1	20.0	24.4	
全産業	21.3	23.7	13.9	11.2	12.0	19.6	28.2	11.7	17.5	8.1	20.6	20.8	
規模別	1~9人	21.7	25.7	10.3	6.3	7.4	18.9	31.4	6.9	9.7	5.1	26.3	19.4
	10~29人	18.8	23.4	11.7	17.2	15.6	18.8	28.1	13.3	21.1	11.7	15.6	21.9
	30~99人	22.9	16.9	18.1	15.7	16.9	24.1	22.9	16.9	20.5	9.6	19.3	26.5
	100~300人	25.0	31.3	31.3	3.1	9.4	15.6	25.0	18.8	37.5	6.3	12.5	9.4
	製造業計	24.2	23.1	20.9	4.4	11.0	31.9	32.4	12.1	19.2	6.6	13.2	14.3
製造業	食料品	50.0	25.0	15.0	-	-	35.0	20.0	15.0	5.0	-	15.0	10.0
	繊維工業	40.0	20.0	20.0	-	40.0	40.0	40.0	-	40.0	-	-	-
	木材・木製品	20.8	20.8	16.7	4.2	-	25.0	25.0	20.8	12.5	12.5	16.7	12.5
	印刷・同関連	26.7	13.3	33.3	6.7	13.3	20.0	53.3	20.0	13.3	13.3	20.0	40.0
	窯業・土石	25.0	15.6	21.9	6.3	18.8	31.3	28.1	9.4	25.0	9.4	6.3	9.4
	化学工業	14.3	14.3	-	-	-	-	57.1	42.9	14.3	-	28.6	-
	金属・同製品	17.6	23.5	23.5	2.9	5.9	50.0	23.5	5.9	32.4	8.8	17.6	20.6
	機械器具	14.3	28.6	35.7	-	-	35.7	50.0	14.3	21.4	-	7.1	-
	その他	19.4	35.5	16.1	9.7	25.8	25.8	35.5	3.2	12.9	3.2	9.7	16.1
	非製造業計	19.1	24.2	8.5	16.5	12.7	10.2	25.0	11.4	16.1	9.3	26.3	25.8
非製造業	情報通信業	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業	-	-	-	25.0	-	-	50.0	-	50.0	25.0	25.0	50.0
	建設業計	14.6	40.6	16.7	15.6	7.3	11.5	21.9	4.2	16.7	7.3	13.5	34.4
	総合工事業	20.7	27.6	13.8	17.2	10.3	17.2	17.2	10.3	17.2	-	17.2	34.5
	職別工事業	5.0	75.0	20.0	10.0	5.0	10.0	20.0	-	-	20.0	15.0	25.0
	設備工事業	14.9	34.0	17.0	17.0	6.4	8.5	25.5	2.1	23.4	6.4	10.6	38.3
	卸・小売業計	18.3	8.6	4.3	17.2	16.1	11.8	28.0	21.5	16.1	10.8	36.6	20.4
	卸売業	16.7	10.4	6.3	27.1	22.9	8.3	27.1	20.8	22.9	10.4	18.8	18.8
	小売業	20.0	6.7	2.2	6.7	8.9	15.6	28.9	22.2	8.9	11.1	55.6	22.2
	サービス業計	33.3	23.8	-	14.3	19.0	4.8	23.8	7.1	11.9	9.5	33.3	16.7
	対事業所サービス業	39.1	26.1	-	8.7	26.1	4.3	39.1	4.3	13.0	8.7	21.7	17.4
	対個人サービス業	26.3	21.1	-	21.1	10.5	5.3	5.3	10.5	10.5	10.5	47.4	15.8

(5) 東日本大震災による経営への影響（該当項目すべての複数回答）

「資材・部品・商品等の調達・仕入難」（43.4%）がトップ

東日本大震災による経営への影響について見ると、「資材・部品・商品等の調達・仕入難」が43.4%で最も高く、次いで「影響はない」が25.7%、「風評による来客・販売の減少」19.3%となっている。



業種別で見ると、「資材・部品・商品等の調達・仕入難」が製造業33.3%、非製造業50.8%で最も高く全産業と同様となっている。

「資材・部品・商品等の調達・仕入難」の割合が高いのは、製造業では、「木材・木製品」（52.0%）、「食料品」（50.0%）、「印刷・同製品」（46.7%）で、非製造業では、「職別工事業」（81.8%）、「総合工事業」（79.3%）、「設備工事業」（73.1%）である。

区分	労働力不足	電力不足による操業の低下	資材・部品・商品等の調達・仕入難	工場・店舗等に直接の損害	風評による来客・販売の減少	廃業などによる取引先の減少	運転資金などの資金繰り難	休業の実施	雇用調整の実施	経営拠点の移動	その他	影響はない	
全国	0.9	6.9	43.3	3.5	14.3	6.9	6.0	6.2	3.7	0.4	9.7	29.0	
全産業	0.9	1.7	43.4	1.2	19.3	8.0	5.7	2.8	4.2	0.2	9.2	25.7	
規模別	1～9人	1.1	48.9	0.5	17.4	11.4	6.0	1.6	1.1	-	7.1	26.6	
	10～29人	1.6	48.0	1.6	19.7	7.9	3.9	2.4	4.7	0.8	10.2	17.3	
	30～99人	-	3.7	27.2	1.2	23.5	3.7	8.6	4.9	6.2	-	9.9	37.0
	100～300人	-	3.1	34.4	3.1	18.8	-	3.1	6.3	15.6	-	15.6	25.0
製造業	製造業計	0.6	2.8	33.3	1.1	18.3	9.4	6.7	5.6	8.3	0.6	10.0	32.8
	食料品	-	-	50.0	-	25.0	10.0	5.0	-	10.0	-	15.0	25.0
	繊維工業	-	20.0	-	-	60.0	40.0	-	-	-	-	20.0	-
	木材・木製品	4.0	-	52.0	-	24.0	4.0	8.0	-	-	-	-	28.0
	印刷・同関連	-	-	46.7	-	-	20.0	-	-	13.3	-	6.7	33.3
	窯業・土石	-	6.1	12.1	3.0	18.2	9.1	9.1	12.1	6.1	-	15.2	39.4
	化学工業	-	-	42.9	-	42.9	28.6	14.3	-	-	-	-	14.3
	金属・同製品	-	6.1	30.3	-	15.2	3.0	6.1	9.1	9.1	3.0	6.1	48.5
	機械器具	-	-	7.1	-	7.1	7.1	-	14.3	14.3	-	14.3	50.0
	その他	-	-	42.9	3.6	14.3	7.1	10.7	3.6	14.3	-	14.3	17.9
非製造業	非製造業計	1.2	0.8	50.8	1.2	20.1	7.0	4.9	0.8	1.2	-	8.6	20.5
	情報通信業	-	-	66.7	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0
	建設業計	1.0	1.0	76.7	1.0	6.8	4.9	3.9	1.0	1.9	-	3.9	12.6
	総合工事業	-	-	79.3	-	6.9	-	6.9	-	-	-	3.4	10.3
	職別工事業	-	-	81.8	4.5	4.5	4.5	4.5	-	-	-	-	13.6
	設備工事業	1.9	1.9	73.1	-	7.7	7.7	1.9	1.9	3.8	-	5.8	13.5
	卸・小売業計	-	1.1	36.0	2.2	33.7	11.2	4.5	1.1	-	-	13.5	21.3
	卸売業	-	2.2	30.4	4.3	28.3	15.2	2.2	2.2	-	-	19.6	17.4
	小売業	-	-	41.9	-	39.5	7.0	7.0	-	-	-	7.0	25.6
	サービス業計	4.4	-	24.4	-	24.4	4.4	8.9	-	2.2	-	6.7	35.6
	対事業所サービス業	4.3	-	34.8	-	13.0	-	4.3	-	-	-	8.7	39.1
	対個人サービス業	4.5	-	13.6	-	36.4	9.1	13.6	-	4.5	-	4.5	31.8

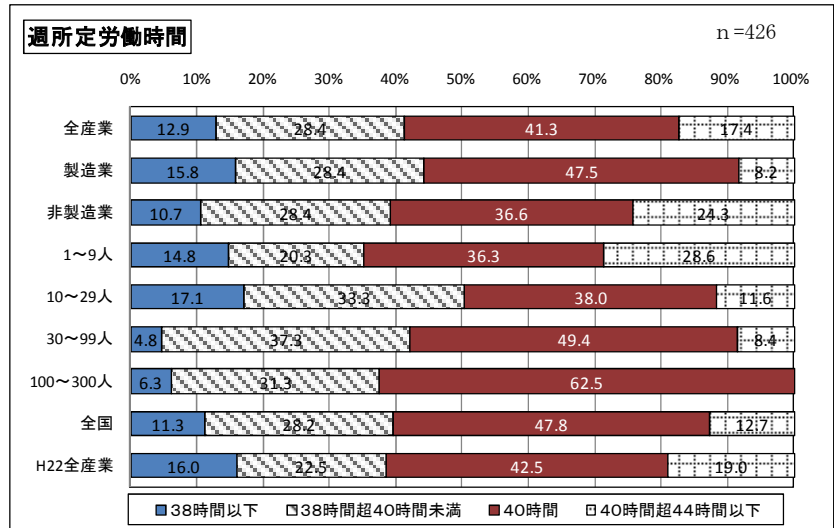
3. 従業員の労働時間について

(1) 週所定労働時間

40時間達成企業、82.6ポイント

1週間の所定労働時間について見ると、全産業では「40時間」が41.3%で最も高く、次いで「38時間超40時間未満」が28.4%、「40時間超44時間以下」が17.4%となっている。

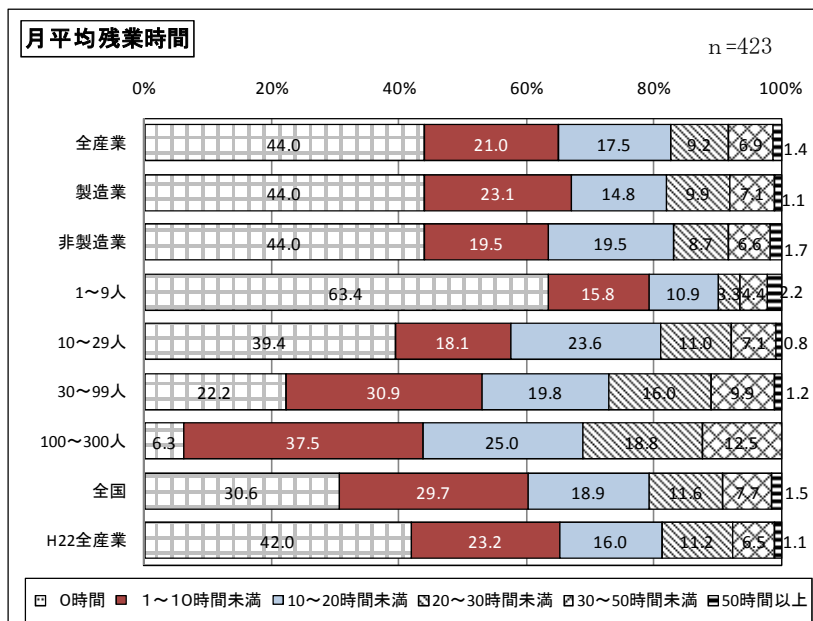
業種別を直近4年間で見ると、製造業では、「40時間」以下の事業所割合は、90.4%(H20)→87.2%(H21)→85.2%(H22)→91.7%(H23)となっており、平成21年から年々減少していたが、今回増加した。



(2) 月平均残業時間

平均残業時間 8.35時間

従業員1人当たりの月平均残業時間について見ると、全産業では「0時間(残業なし)」が44.0%で最も高く、次いで「1~10時間未満」が21.0%、「10~20時間未満」が17.5%となっている。全国においても、岐阜県と同様に「0時間(残業なし)」が30.6%と最も高い。また、岐阜県の方が13.4ポイント高い。平均残業時間においては、前年と比較して概ね横ばいとなっている。



<平均残業時間>

(単位:時間)

全産業	8.35
製造業	8.39
非製造業	8.31
1~9人	5.31
10~29人	9.01
30~99人	11.72
100~300人	14.54
全国	9.94
H22全産業	8.30

4. 従業員の有給休暇について

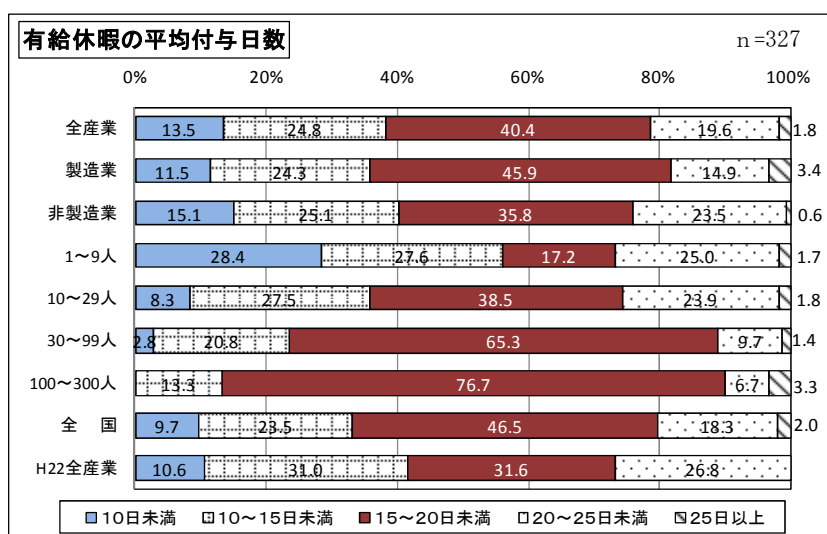
(1) 年次有給休暇の平均付与日数

平均付与日数 14.96日

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数について見ると、全産業では「15～20日未満」が40.4%で最も高くなっている。

従業員数規模別で見ると、従業員数規模が小さい事業所ほど「10日未満」、「10～15日未満」、「20～25日未満」の割合が高くなっている。

平均付与日数においては、岐阜県（14.96日）は、全国（15.50日）よりも0.54日少ない結果となっている。



<平均付与日数>

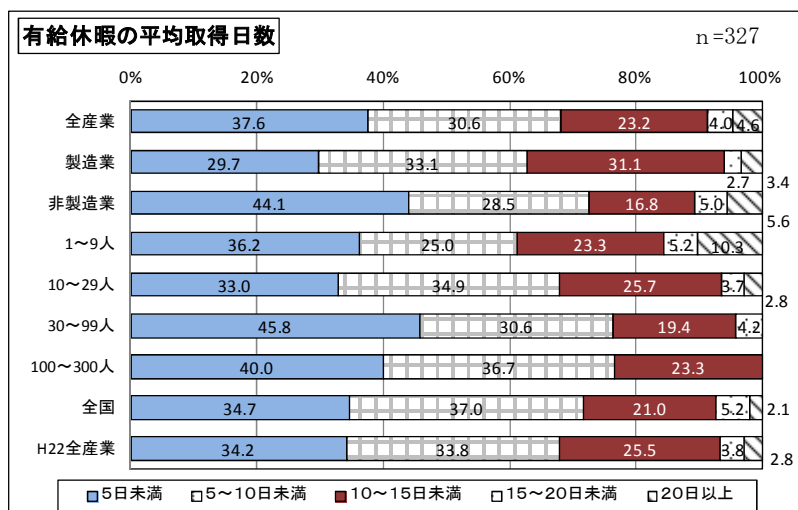
(単位：日)

全産業	14.96
製造業	15.15
非製造業	14.81
1～9人	13.25
10～29人	15.73
30～99人	15.87
100～300人	16.64
全国	15.50
H22全産業	14.78

(2) 年次有給休暇の平均取得日数

平均取得日数 6.93日

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均取得日数について見ると、全産業では「5日未満」が37.6%で最も高く、次いで「5～10日未満」が30.6%、「10～15日未満」が23.2%となっている。



<平均取得日数>

(単位：日)

全産業	6.93
製造業	7.47
非製造業	6.48
1～9人	7.64
10～29人	6.93
30～99人	5.90
100～300人	6.64
全国	6.91
H22全産業	6.83

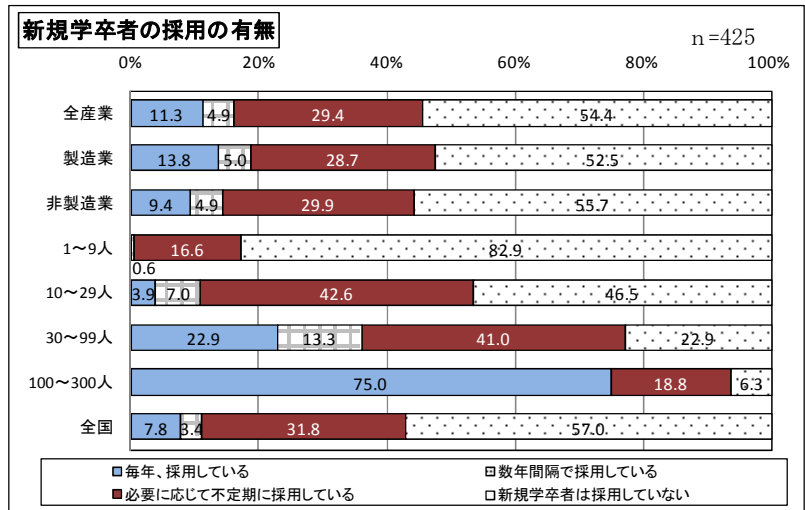
5. 新規学卒者の採用について

(1) 新規学卒者の採用の有無について

「新規学卒者は採用していない」が54.4ポイント

新規学卒者の採用の有無について見ると、全産業では「新規学卒者は採用していない」が54.4%で最も高い。

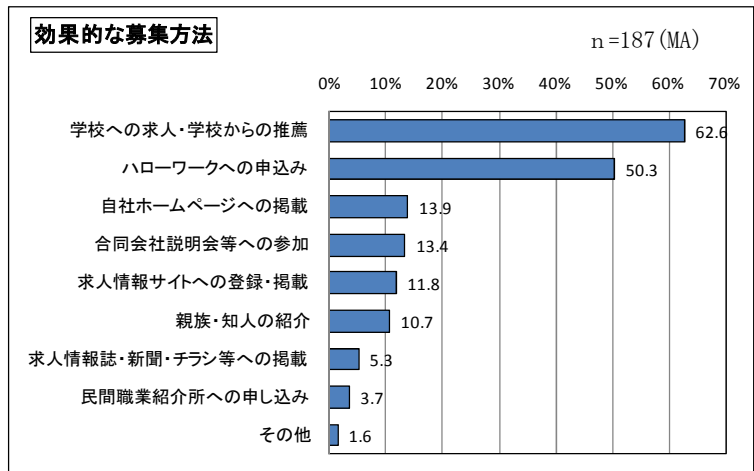
全国においても、岐阜県と同様に「新規学卒者は採用していない」が57.0%と最も高いが、岐阜県の方が2.6ポイント低い。



(2) 新規学卒者を採用する際の効果的な募集方法（3つ以内の複数回答）

「学校への求人・学校からの推薦」が62.6%

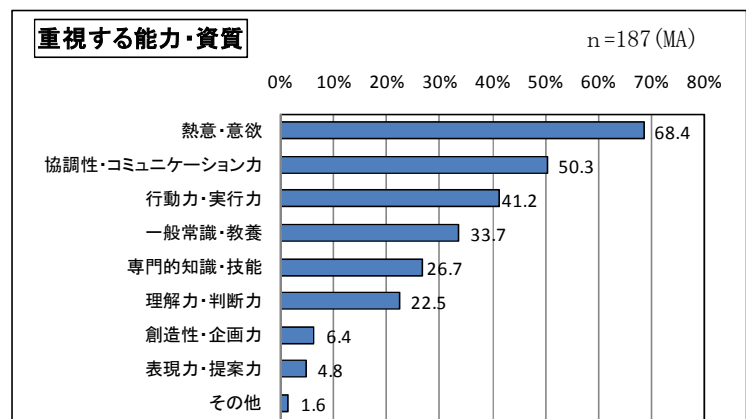
新規学卒者を採用する際の効果的な募集方法について見ると、「学校への求人・学校からの推薦」が62.6%で最も高く、次いで「ハローワークへの申込み」が50.3%、「自社ホームページへの掲載」が13.9%の順となっている。



(3) 新規学卒者を採用する際に重視する能力・資質（3つ以内の複数回答）

「熱意・意欲」が68.4%

新規学卒者を採用する際に重視する能力・資質について見ると、「熱意・意欲」が68.4%で最も高く、次いで「協調性・コミュニケーション力」が50.3%、「行動力・実行力」が41.2%の順となっている。

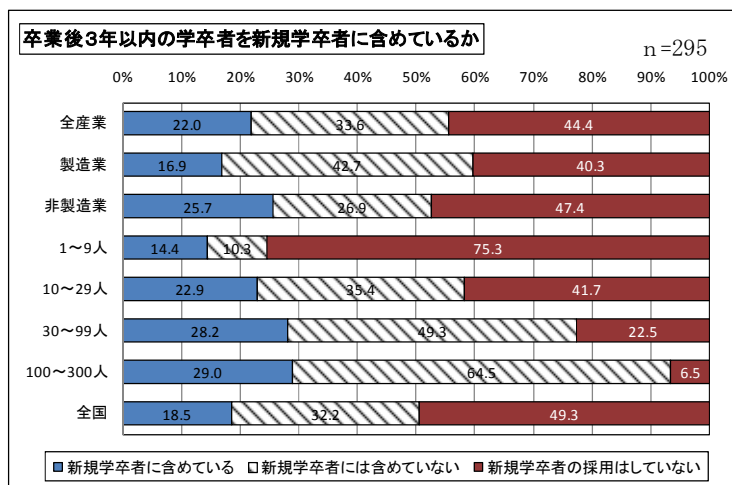


(4) 卒業後3年以内の学卒者

2割の事業所「新規学卒者に含めている」

卒業後3年以内の学卒者を新規学卒者に含めているかについて見ると、全産業では、「新規学卒者には含めていない」が33.6%となっている。

業種別で見ると、「新規学卒者に含めている」割合は、非製造業が25.7ポイントで製造業（16.9ポイント）より8.8ポイント高い。



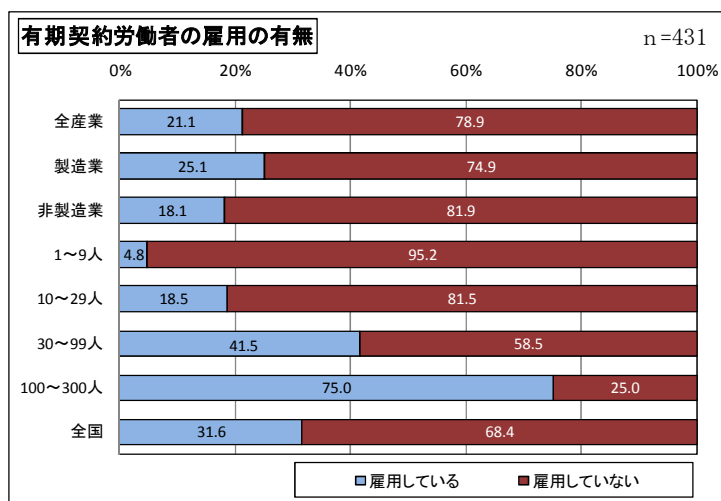
6. 有期契約労働者について

(1) 有期契約労働者の雇用の有無

有期契約労働者の雇用は21.1%

有期契約労働者の雇用の有無について見ると、「雇用していない」が78.9%となっている。

雇用している場合を、従業員数規模別で見ると、事業規模が大きくなる程、雇用している割合が大きくなっている。

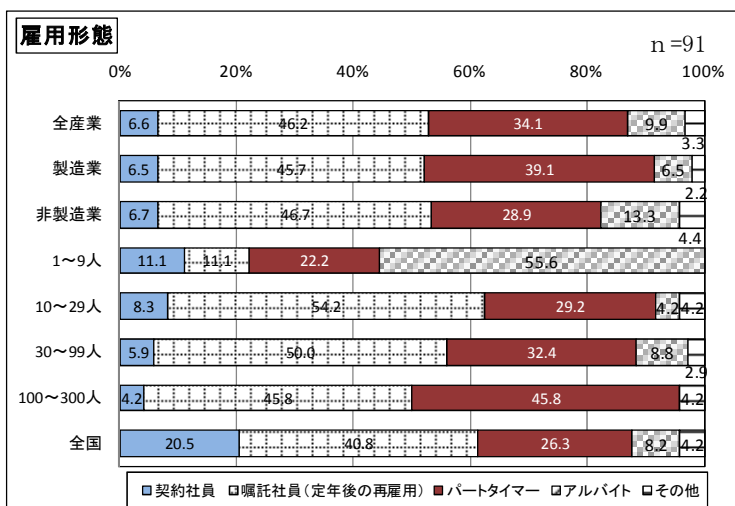


(2) 有期契約労働者の中で一番多い雇用形態

「嘱託社員（定年後の再雇用）」が46.2%でトップ

有期契約労働者の中で一番多い雇用形態について見ると、全産業では、「嘱託社員（定年後の再雇用）」が46.2%で最も高く、次いで「パートタイマー」34.1%、「アルバイト」9.9%の順となっている。

従業員数規模別で見ると、「契



約社員」の割合は、事業規模が小さくなるほど高くなっているが、「パートタイマー」の割合は、事業規模が大きくなるほど高くなっている。

(3) 契約更新の明示の有無

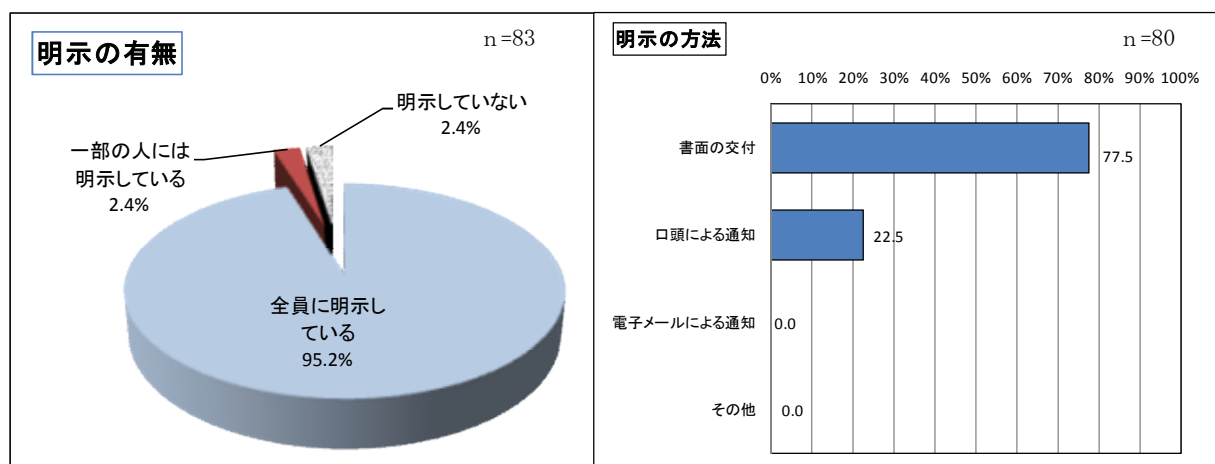
「全員に明示している」 (95.2%) がトップ

有期契約労働者を雇用している場合での契約更新の明示の有無を見ると、「明示している」が95.2%となっている。

(4) 契約更新の明示の方法

「書面の交付」 (77.5%) がトップ

契約更新の明示の方法について見ると、「書面の交付」が77.5%となっている。

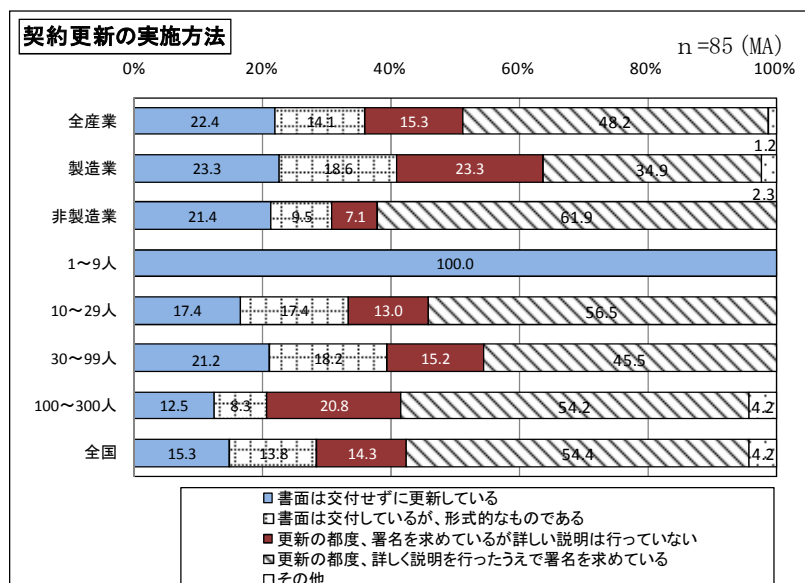


(5) 契約更新の実施方法 (該当項目すべての複数回答)

「更新の都度、詳しく説明を行ったうえで署名を求めている」 (48.2%) がトップ

契約更新の実施方法について見ると、全産業では、「更新の都度、詳しく説明を行ったうえで署名を求めている」が48.2%と最も高く、次いで「書面は交付せずに更新している」が22.4%となっている。

業種別で見ると、製造業、非製造業ともに「更新の都度、詳しく説明を行ったうえで署名を求めている」が48.2%と最も高く、次いで「書面は交付せずに更新している」が22.4%となっている。



名を求めている」の割合が最も高いが、非製造業は61.9%で、製造業34.9%と比べ27.0ポイント高い。

(6) 更新回数の上限回数

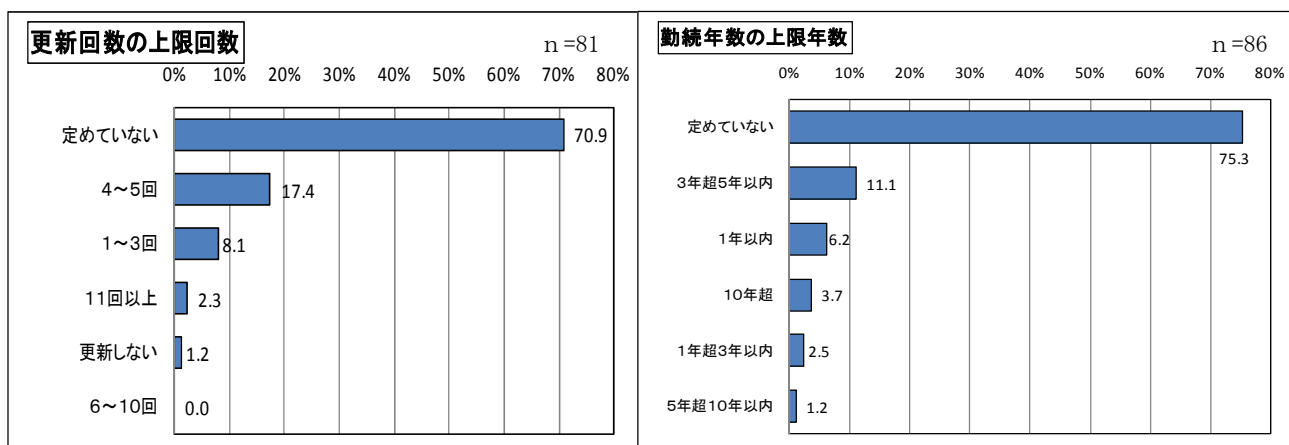
「定めていない」 (70.9%) がトップ

更新回数の上限回数について見ると、「定めていない」が70.9%と最も高く、次いで「4～5回」が17.4%、「1～3回」が8.1%となっている。

(7) 勤続年数の上限年数

「定めていない」 (75.3%) がトップ

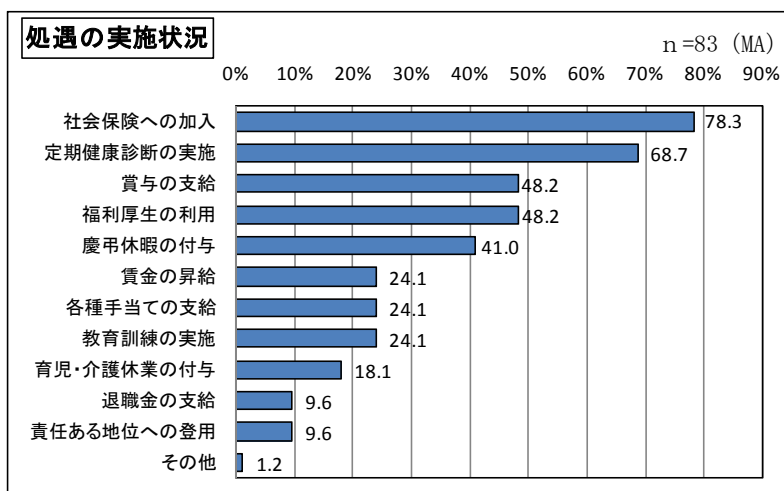
勤続年数の上限年数について見ると、「定めていない」が75.3%と最も高く、次いで「3年超5年以内」が11.1%、「1年以内」が6.2%の順となっている。



(8) 処遇の実施状況 (該当項目すべての複数回答)

「社会保険への加入」 (78.3%) がトップ

処遇の実施状況について見ると「社会保険への加入」が78.3%で最も高く、次いで「定期健康診断の実施」が68.7%、「賞与の支給」が48.2%、「福利厚生の利用」が48.2%の順となっている。

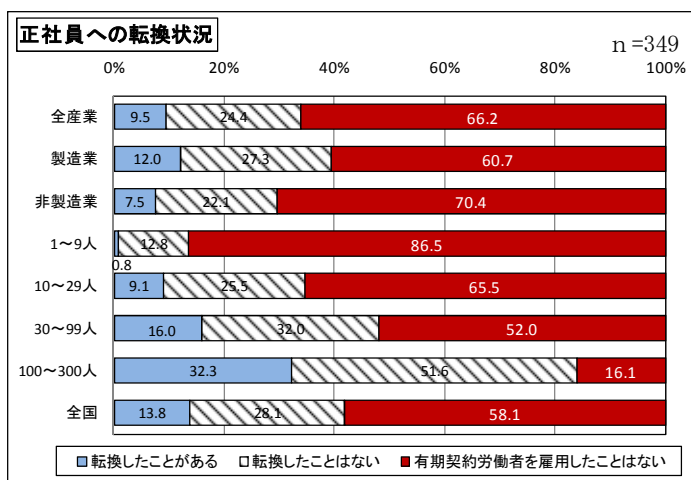


(9) 過去3年間の有期契約労働者から正社員への転換状況

約1割の事業所、「転換したことがある」

過去3年間の有期契約労働者から正社員への転換状況について見ると、全産業では「転換したことはない」が24.4%だった。

「転換したことがある」場合を従業員数規模別で見ると、事業所規模が大きくなるほど、割合は高くなっている。

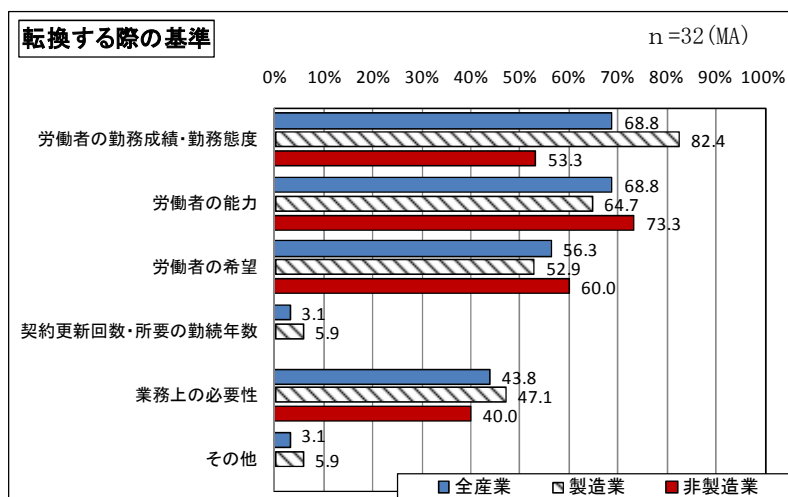


(10) 正社員へ転換する際の基準 (該当項目すべての複数回答)

「労働者の勤務成績・勤務態度、労働者の能力」(68.8%)がトップ

有期契約労働者から正社員へ転換する際の基準について見ると、全産業では「労働者の勤務成績・勤務態度」、「労働者の能力」が68.8%で最も高く、次いで「労働者の希望」56.3%となっている。

業種別で見ると、製造業では「労働者の勤務成績・勤務態度」

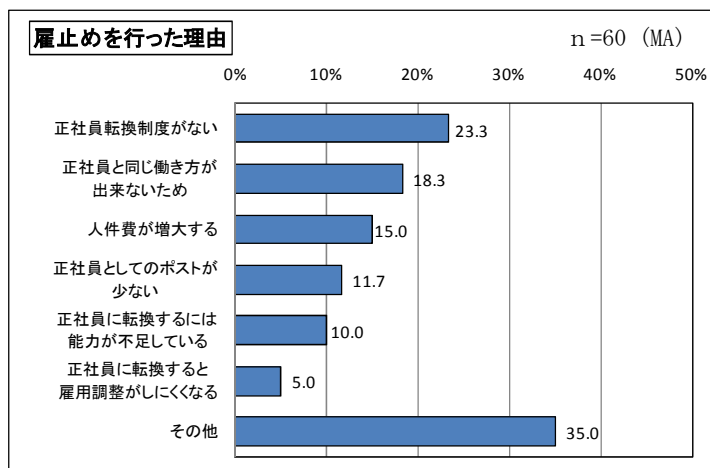


82.4%が最も高いが、非製造業では「労働者の能力」73.3%が最も高い。

(11) 正社員へ転換を行わなかった理由 (該当項目すべての複数回答)

「正社員転換制度がない」(23.3%)がトップ

有期契約労働者から正社員へ転換を行わなかった理由について見ると、「正社員転換制度がない」が23.3%で最も高く、次いで、「正社員と同じ働き方が出来ないため」が18.3%、「人件費が増大する」が15.0%となっている。

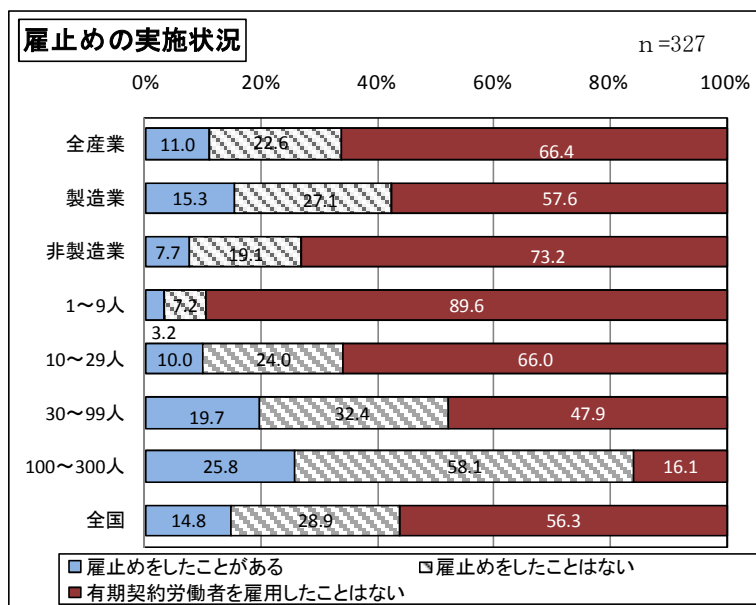


(12) 過去3年間の雇止めの実施状況

1割の事業所、「雇止めをしたことがある」

過去3年間の雇止めの実施状況について見ると、全産業で「雇止めをしたことがある」事業所は11.0%となっている。

業種別で見ると、「雇止めをしたことがある」割合は、製造業が非製造業よりも7.6ポイント高い（製造業15.3%、非製造業7.7%）。

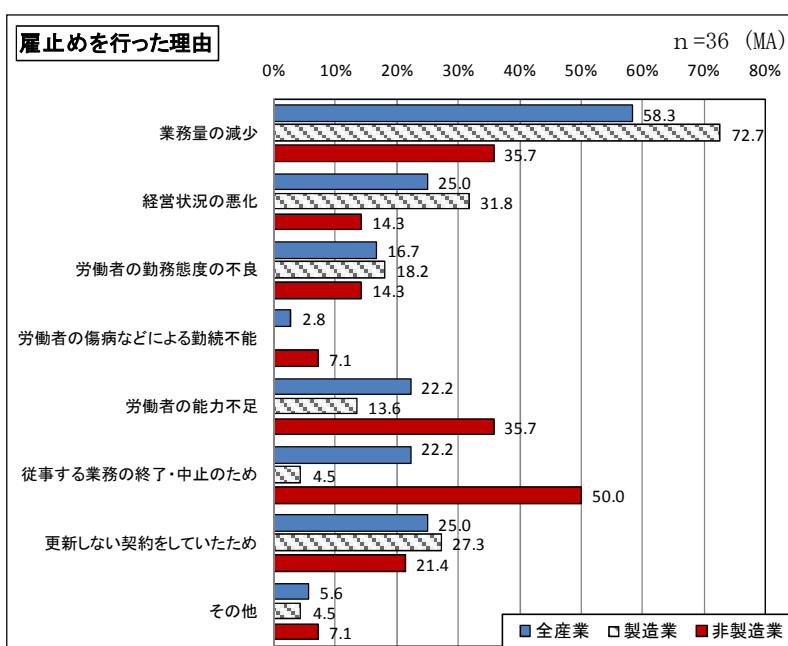


(13) 雇止めを行った理由（3つ以内の複数回答）

「業務量の減少」（58.3%）がトップ

雇止めを行った理由について見ると、全産業では、「業務量の減少」が58.3%で最も高く、次いで、「経営状況の悪化」、「更新しない契約をしていたため」が25.0%の順となっている。

業種別で見ると、製造業は「業務量の減少」が72.7%で最も高く、次いで、「経営状況の悪化」が31.8%、「更新しない契約をしていたため」が27.3%の順となっているが、非製造業では、「従事する業務の終了・中止のため」が50.0%で最も高く、次いで「業務量の減少」、「労働者の能力不足」が35.7%の順となっている。



7. 新規学卒者の採用について

(1) 新規学卒者(平成23年3月卒)の平均初任給(加重平均)

学卒種別8種で全国平均を上回る

新規学卒者の初任給について見ると、全国平均との比較では、全学卒種別において県内平均が全国平均を上回っている。

昨年と比べて見ると、高校卒事務系、短大卒技術系、大学卒技術系において上昇している。

全国平均と県内平均との差は、短大卒技術系が12,222円、大学卒事務系が8,806円、短大卒事務系が8,320円などとなっている。

<新規学卒者(平成23年3月卒)の平均初任給>(加重平均)

	岐阜県				全国平均
	平成23年	平成22年	対前年増	対全国増減	
高校卒技術系(n=73人)	163,908円	164,316円	-408円	7,983円	155,925円
高校卒事務系(n=39人)	158,677円	157,434円	1,243円	6,990円	151,687円
専門学校卒技術系(n=20人)	167,985円	173,540円	-5,555円	2,097円	165,888円
専門学校卒事務系(n=3人)	171,000円	178,571円	-7,571円	5,214円	165,786円
短大卒技術系(n=10人)	180,595円	170,400円	10,195円	12,222円	168,373円
短大卒事務系(n=11人)	172,129円	172,138円	-9円	8,320円	163,809円
大学卒技術系(n=50人)	198,912円	196,667円	2,245円	4,910円	194,002円
大学卒事務系(n=60人)	198,051円	199,258円	-1,207円	8,806円	189,245円

(2) 新規学卒者(平成23年3月卒)の充足状況

充足率、横ばい

新規学卒者の充足状況について見ると、全産業では全学卒で全国平均を上回っている。

昨年と比べて見ると、全産業では、高校卒は3.9ポイント向上したが、大学卒で4.5ポイント低下している。

<新規学卒者(平成23年3月卒)の充足状況>

(単位:%)

	全 体			技術系			事務系		
	岐阜県(H23)	岐阜県(H22)	全国	岐阜県(H23)	岐阜県(H22)	全国	岐阜県(H23)	岐阜県(H22)	全国
高校卒(n=54社)	97.4	93.5	94.2	97.3	92.1	93.8	97.5	100.0	95.8
専門学校卒(n=16社)	100.0	100.0	96.6	100.0	100.0	97.1	100.0	100.0	94.7
短大卒(n=14社)	100.0	100.0	96.3	100.0	100.0	96.9	100.0	100.0	95.5
大学卒(n=49社)	93.2	97.7	92.1	92.6	96.9	89.6	93.8	98.1	95.2

(3) 平成24年3月新規学卒者採用計画

採用計画「ある」とする事業所(18.6%)、前年比2.4ポイント好転

平成24年3月新規学卒者の採用計画について見ると、全産業では、「ある」との回答が18.6%となっており、昨年と比べ2.4ポイント増加し、新規採用の状況は好転したといえる。

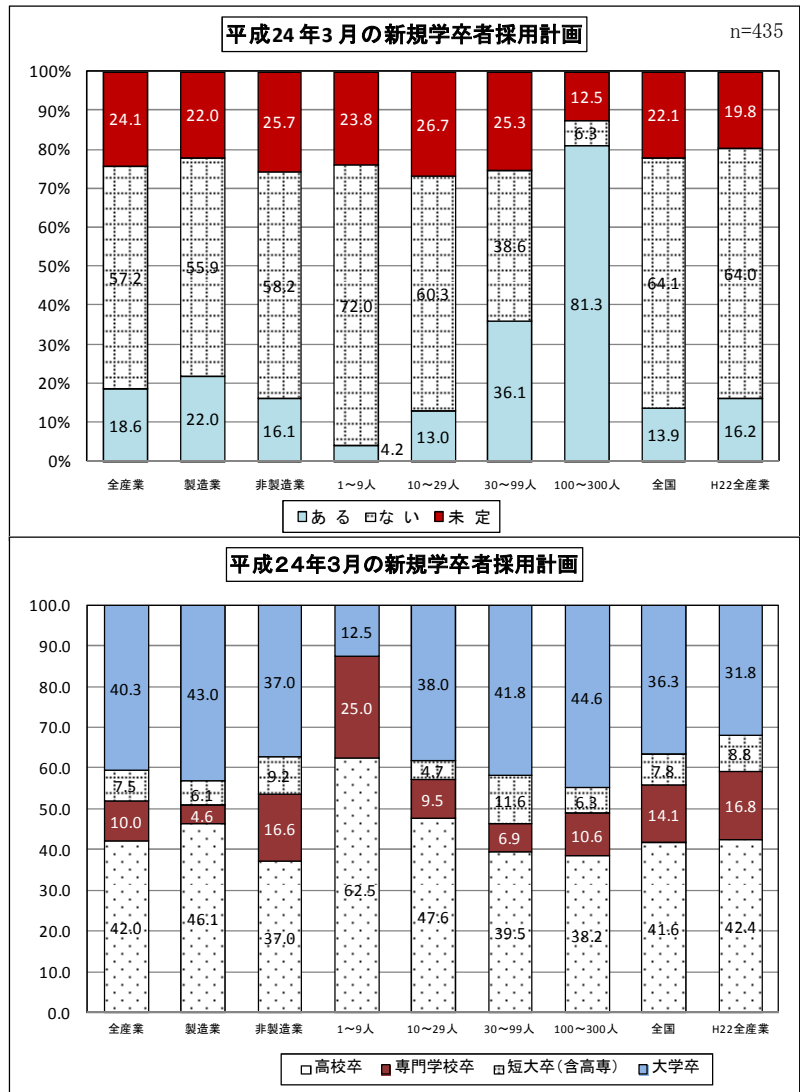
また、従業員数規模別で見ると、規模の大きい事業所ほど「ある」との回答割合が高く、「100～300人」の事業所では81.3%となっている。

【学卒種別】

採用計画「ある」と回答した事業所について、その内訳について見ると、全産業では、「高校卒」の採用が42.0%で最も高く、次いで「大学卒」の採用が40.3%、「専門学校卒」の採用が10.0%となっている。

また、全国においても、岐阜県と同様な傾向となっている。

従業員数規模別で見ると、規模の大きい事業所ほど「大学卒」の採用計画の割合が高い傾向となっている。



8. 賃金の改定について

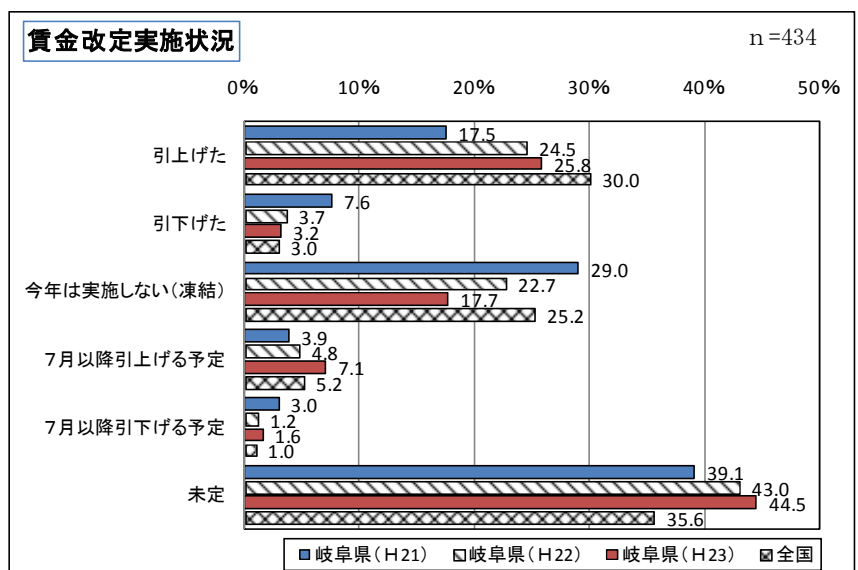
(1) 賃金改定実施状況

「引き上げた」事業所 (25.8%)

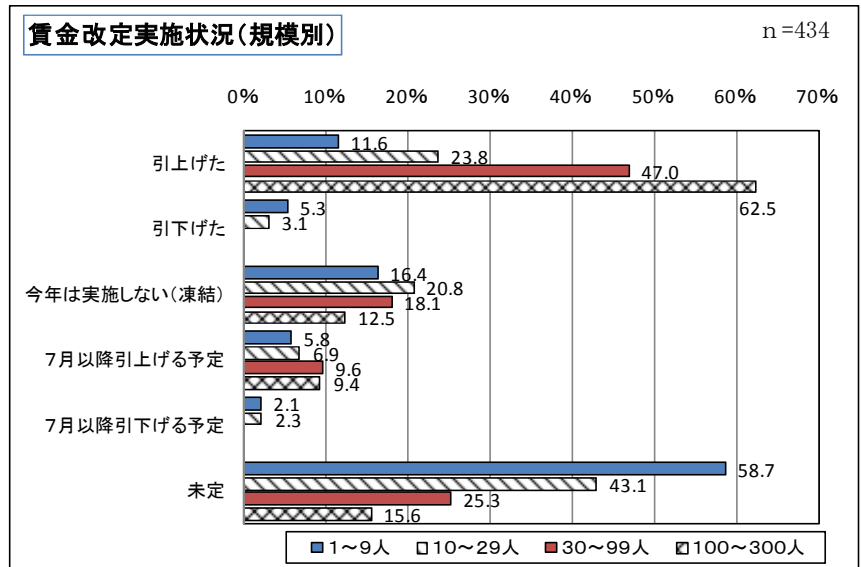
平成23年1月1日から平成23年7月1日までの期間における賃金改定実施状況について見ると、全産業では「引き上げた」が25.8%と最も高い。

その他実施状況で見ると、「今年は実施しない(凍結)」が17.7%となっており、「今年とは比べ、5ポイント減少している」。

従業員数規模別に見ると、「引き上げた」割合は、規



模の大きな事業所が高く、「100～300人」の事業所では62.5%となっており、「1～9人」の事業所の11.6%と比較すると、50.9ポイントの差がある。



(2) 昇給率および昇給額

前年と比べ賃金昇給額、賃金昇給率ともに好転

平成23年1月1日から平成23年7月1日までの間に賃金の引き上げを行った事業所の昇給率・昇給額を見ると、全産業では1.08% (2,710円) で前年と比べ好転となった。

従業員数規模別に見ると、「1～9人」の事業所では、昇給額・昇給率がマイナスとなっている(昇給率▲1.65、昇給額▲4,277円)が、それ以外の事業所では昇給率・昇給額がプラスとなっている。

業種別で見ると、非製造業の「職別工事業」では昇給率・昇給額がマイナスとな

<昇給率および昇給額> (加重平均)

n=4,785

区分	事業所数	対象者数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	
全国	7,509	228,561	247,123円	249,907円	2,784円	1.13	
全産業	153	4,785	250,131円	252,841円	2,710円	1.08	
規模別	1～9人	45	164	259,894円	255,617円	-4,277円	-1.65
	10～29人	46	587	267,539円	270,319円	2,780円	1.04
	30～99人	41	1,630	249,714円	252,912円	3,198円	1.28
	100～300人	21	2,404	245,496円	248,336円	2,840円	1.16
製造業	製造業計	69	2,487	244,148円	247,302円	3,154円	1.29
	食料品	7	222	229,403円	231,506円	2,103円	0.92
	繊維工業	-	-	-	-	-	-
	木材・木製品	9	218	274,959円	276,261円	1,302円	0.47
	印刷・同関連	8	140	239,600円	241,141円	1,541円	0.64
	窯業・土石	12	310	238,768円	240,882円	2,114円	0.89
	化学工業	3	22	234,000円	238,309円	4,309円	1.84
	金属・同製品	13	651	236,169円	240,027円	3,858円	1.63
	機械器具	7	641	230,829円	234,243円	3,414円	1.48
	その他	10	283	289,438円	294,477円	5,039円	1.74
非製造業	非製造業計	84	2,298	256,605円	258,836円	2,231円	0.87
	情報通信業	1	4	140,000円	145,000円	5,000円	3.57
	運輸業	1	202	246,010円	246,510円	500円	0.20
	建設業計	34	547	269,490円	271,428円	1,938円	0.72
	総合工事業	9	214	266,498円	267,698円	1,200円	0.45
	職別工事業	6	21	308,333円	306,429円	-1,904円	-0.62
	設備工事業	19	312	268,928円	271,631円	2,703円	1.01
	卸・小売業計	34	1,156	264,255円	267,223円	2,968円	1.12
	卸売業	19	786	280,458円	283,736円	3,278円	1.17
	小売業	15	370	229,834円	232,144円	2,310円	1.01
	サービス業計	14	389	222,453円	223,779円	1,326円	0.60
	対事業所サービス業	9	176	235,234円	237,274円	2,040円	0.87
	対個人サービス業	5	213	211,891円	212,629円	738円	0.35

っている(昇給率▲0.62、昇給額▲1,904円)が、それ以外の業種では昇給額・昇給率がプラスとなっている。

昇給額・昇給率が高い割合で好転しているのは、製造業では、「化学工業」(昇給率1.84、昇給額4,309円)、「その他」(昇給率1.74、昇給額5,039円)、「金属、同製品」(昇給率1.63、昇給額3,858円)で、非製造業では、「情報通信業※」(昇給率3.57、昇給額5,000円)、「卸売業」(昇給率1.17、昇給額3,278円)、「設備工事業」(昇給率1.01、昇給額2,703円)である。

(※情報通信業回答事業所1社、対象者数4人)

n=4,78

		平均昇給		平均昇給(上昇)		平均昇給(下降)	
		昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率
岐阜県	H21	-70円	-0.03	3,431円	1.39	-15,714円	-5.36
	H22	2,573円	1.03	4,209円	1.72	-14,412円	-5.28
	H23	2,710円	1.08	3,708円	1.48	-43,384円	-15.43
全国	H21	248円	0.10	4,128円	1.66	-17,420円	-6.58
	H22	2,104円	0.86	4,094円	1.67	-15,263円	-5.84
	H23	2,784円	1.13	4,362円	1.76	-15,552円	-5.91

調 査 票

平成23年度中小企業労働事情実態調査ご協力のお願い

東日本大震災の影響は、被災地はもちろんのこと、日本経済全体に甚大な打撃を与え、中小企業経営にも大きな影響をもたらしています。こうした情勢もふまえて、中小企業団体中央会では、中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。

つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査にご協力下さいますようよろしくお願い申し上げます。

平成23年度中小企業労働事情実態調査票

調査時点：平成23年7月1日 調査締切：平成23年7月11日

記入についてのお願い

- ◇秘密の厳守 調査票にご記入下さいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入下さい。また、記入担当者名などの個人情報につきましては、本調査に係る問い合わせ以外には使用いたしません。
- ◇ご記入方法 質問ごとの指示により該当する項目の番号に○をつけるか、該当欄に数字等をご記入下さい。なお、特に断りのない限り**7月1日**現在でご記入下さい。
- ◇お問い合わせ先 調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問い合わせ先は、下記までお願いいたします。調査票は**7月11日**までにご返送下さい。

岐阜県中小企業団体中央会 労働支援チーム
〒500-8384 岐阜市藪田南5丁目14番53号 ふれあい福寿会館8 F
電話 058-277-1100 FAX 058-273-3930

貴事業所の概要についてお答え下さい。(太枠内に該当する事項をご記入下さい)

貴事業所の名称	記入担当者名
所在地 (〒 -)	電話番号 - -
	FAX番号 - -
業 種 (最も売上高の多い事業の業種の番号を以下の1. ~ 19. の中から 1つだけ 右の太枠内にご記入下さい) →	
1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	11. 運輸業
2. 繊維工業	12. 総合工事業
3. 木材・木製品、家具・装備品製造業	13. 職別工事業 (設備工事業を除く)
4. 印刷・同関連業	14. 設備工事業
5. 窯業・土石製品製造業	15. 卸売業
6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業	16. 小売業
7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業	17. 対事業所サービス業
8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業	(物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、 廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、 その他の事業サービス業等)
9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	18. 対個人サービス業
10. 情報通信業 (通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業)	19. その他 (具体的に:)

設問1) 従業員数についてお答え下さい。

①平成23年7月1日現在の形態別の従業員数(役員を除く)を男女別に太枠内にご記入下さい。また、従業員のうち常用労働者数をご記入ください。

	正社員	パートタイマー	派遣	アルバイト・その他	合計		常用労働者数
男性	人	人	人	人	人	→ (うち常用労働者)	男性 人
女性	人	人	人	人	人		女性 人

- [注] (1) 「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。
(2) 「常用労働者」とは、貴事業所が直雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の①②に該当する場合は常用労働者に含まれます。
① 期間を決めずに雇われている者、または1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者
② 日々または1ヵ月以内の期限を限って雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者
③ 事業主の家族で、貴事業所にて働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者

設問2) 労働組合の有無についてお答え下さい。(どちらか1つだけに○)

1. ある 2. な い

(右欄は回答事業所記入不要)

2 0 (都道府県コード) (事業所コード) (地域コード)

設問3) 経営についてお答え下さい。

①現在の経営状況は1年前と比べていかがですか。(1つだけに○)

1. 良い 2. 変わらない 3. 悪い

②現在行っている主要な事業について、今後どのようにしていくお考えですか。(1つだけに○)

1. 強化拡大 2. 現状維持 3. 縮小 4. 廃止 5. その他()

③現在、経営上どのようなことが障害となっていますか。(3つ以内に○)

1. 労働力不足(量の不足) 2. 人材不足(質の不足) 3. 労働力の過剰
4. 人件費の増大 5. 販売不振・受注の減少 6. 製品開発力・販売力の不足
7. 同業他社との競争激化 8. 原材料・仕入品の高騰 9. 製品価格(販売価格)の下落
10. 納期・単価等の取引条件の厳しさ 11. 金融・資金繰り難 12. 環境規制の強化

④経営上の強みはどのようなところにありますか。(3つ以内に○)

1. 製品・サービスの独自性 2. 技術力・製品開発力 3. 生産技術・生産管理能力
4. 営業力・マーケティング力 5. 製品・サービスの企画力・提案力 6. 製品の品質・精度の高さ
7. 顧客への納品・サービスの速さ 8. 企業・製品のブランド力 9. 財務体質の強さ・資金調達力
10. 優秀な仕入先・外注先 11. 商品・サービスの質の高さ 12. 組織の機動力・柔軟性

⑤東日本大震災により、経営にどのような影響を受けましたか。(該当するものすべてに○)

1. 労働力不足 2. 電力不足による操業の低下 3. 資材・部品・商品等の調達・仕入難
4. 工場・店舗等に直接の損害 5. 風評による来客・販売の減少 6. 廃業などによる取引先の減少
7. 運転資金などの資金繰り難 8. 休業の実施 9. 雇用調整の実施
10. 経営拠点の移動 11. その他() 12. 影響はない

設問4) 従業員の労働時間についてお答え下さい。

①従業員(パートタイマーなど短時間労働者を除く)の週所定労働時間は何時間ですか(残業時間、休憩時間は除く)。
職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答え下さい。(1つだけに○)

1. 38時間以下 2. 38時間超 40時間未満 3. 40時間 4. 40時間超 44時間以下

[注] (1) 現在、労働基準法で40時間超44時間以下が認められているのは、10人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみです。

(2) 「所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間です。

②平成22年の従業員1人当たりの月平均残業時間(時間外労働・休日労働)をご記入下さい。

従業員1人当たり 月平均残業時間 1. .時間 2. なし

設問5) 従業員の有給休暇についてお答え下さい。

①平成22年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入下さい(付与日数は前年からの繰越分を除く)。

従業員1人当たり 平均付与日数 日 従業員1人当たり 平均取得日数 日
(当年付与分のみ。前年からの繰越分は除く)

設問6) 新規学卒者の採用についてお答えください。

①新規学卒者の採用を行っていますか。(1つだけに○)

1. 毎年、採用している 2. 数年間隔で採用している 3. 必要に応じて不定期に採用している
4. 新規学卒者は採用していない

※新規学卒者を採用している(1.~3.に○)事業所は①-1、①-2の質問にお答えください。

①-1 新規学卒者の採用に当たって、どのような募集方法が特に効果的でしたか。(3つ以内に○)

1. 学校への求人・学校からの推薦 2. ハローワークへの申込み 3. 民間職業紹介所への申し込み
4. 求人情報誌・新聞・チラシ等への掲載 5. 自社ホームページへの掲載 6. 求人情報サイトへの登録・掲載
7. 親族・知人の紹介 8. 合同会社説明会等への参加 9. その他()

①-2 新規学卒者を採用する場合、重視するのはどのような能力・資質ですか。(3つ以内に○)

1. 専門的知識・技能 2. 一般常識・教養 3. 行動力・実行力
4. 表現力・提案力 5. 理解力・判断力 6. 創造性・企画力
7. 協調性・コミュニケーション力 8. 熱意・意欲 9. その他()

②新規学卒者の採用に当たって、卒業後3年以内の学卒者を新規学卒者に含めていますか。(1つだけに○)

1. 新規学卒者に含めている 2. 新規学卒者には含めていない 3. 新規学卒者の採用はしていない

設問7) 有期契約労働者についてお答え下さい。

①有期契約労働者を雇用していますか(更新の有無にかかわらず、3ヵ月、1年など期間を定めた契約で雇用している労働者。ただし、日々雇われている者及び当該事業所を先とする出向社員や派遣社員を除く。)(1つだけに○)

1. 雇用している 2. 雇用していない

※有期契約労働者を雇用している(1.に○)事業所は①-1~①-5の質問にお答えください。

①-1 有期契約労働者の中で、一番多い雇用形態はどれですか。(1つだけに○)

1. 契約社員 2. 嘱託社員(定年後の再雇用) 3. パートタイマー
4. アルバイト 5. その他()

※①-2~①-5については、一番多い雇用形態の有期契約労働者についてお答えください。

①-2 契約更新の有無の明示及び方法についてお答えください。(該当するものに○)

1. 全員に明示している
2. 一部の人には明示している
3. 明示していない

※明示している(1.2.に○)場合、
明示方法についてお答えください。
(1つだけに○)

1. 口頭による通知
2. 書面の交付
3. 電子メールによる通知
4. その他()

①-3 契約更新はどのように行っていますか。(該当するものすべてに○)

1. 書面は交付せずに更新している
2. 書面は交付しているが、期間満了後に締結するなど、形式的なものである
3. 更新の都度、労働者の署名または記名押印を求めているが詳しい説明は行っていない
4. 更新の都度、詳しく説明を行ったうえで労働者の署名または記名押印を求めている
5. その他()

①-4 契約更新の更新回数の上限及び勤続年数の上限は何回または何年ですか。(1つだけに○)

更新回数の上限	1. 更新しない 4. 6~10回	2. 1~3回 5. 11回以上	3. 4~5回 6. 定めていない
勤続年数の上限	1. 1年以内 4. 5年超10年以内	2. 1年超3年以内 5. 10年超	3. 3年超5年以内 6. 定めていない

①-5 処遇についてはどのようなことを実施していますか。(該当するものすべてに○)

1. 賃金の昇給 2. 賞与の支給 3. 各種手当での支給
4. 退職金の支給 5. 慶弔休暇の付与 6. 社会保険への加入
7. 育児・介護休業の付与 8. 福利厚生の利用 9. 定期健康診断の実施
10. 責任ある地位への登用 11. 教育訓練の実施 12. その他()

②過去3年間の間に有期契約労働者から正社員への転換を行ったことはありますか。(1つだけに○)

1. 転換したことがある 2. 転換したことはない 3. 有期契約労働者を雇用したことはない

※1.に○をした事業所は②-1の質問にお答えください。

※2.に○をした事業所は②-2の質問にお答えください。

②-1 有期契約労働者から正社員へ転換する際に、どのようなことを基準にしていますか。(該当するものすべてに○)

1. 労働者の勤務成績・勤務態度
2. 労働者の能力
3. 労働者の希望
4. 契約更新回数・所要の勤続年数
5. 業務上の必要性
6. その他()

②-2 有期契約労働者から正社員への転換を行わなかったのは、どのような理由ですか。(該当するものすべてに○)

1. 正社員に転換するには能力が不足している
2. 正社員に転換すると雇用調整がしにくくなる
3. 正社員としてのポストが少ない
4. 人件費が増大する
5. 正社員と同じ働き方が出来ないため
6. 正社員転換制度がない
7. その他()

③過去3年間の間に雇止め(契約期間満了後、有期労働契約を更新しないこと)を行ったことはありますか。(1つだけに○)

1. 雇止めをしたことがある 2. 雇止めをしたことはない 3. 有期契約労働者を雇用したことはない

※雇止めをしたことがある(1.に○)事業所は③-1の質問にお答えください。

③-1 雇止めを行った理由はどのようなことですか。(3つ以内に○)

1. 業務量の減少 2. 経営状況の悪化 3. 労働者の勤務態度の不良
4. 労働者の傷病などによる勤続不能 5. 労働者の能力不足 6. 従事する業務の終了・中止のため
7. 更新しない契約をしていたため 8. その他()

設問8) 新規学卒者の採用についてお答え下さい。

①平成23年3月新規学卒者(第2新卒者、中途採用者を除く)の採用予定人数、実際に採用した人数、1人当たり平均初任給額(平成23年6月支給額)をご記入下さい。

学卒		採用予定人数(人) (平成23年3月卒)	採用した人数(人) (平成23年3月卒)	1人当たり 平均初任給額(円)
高校卒	技術系			
	事務系			
専門学校卒	技術系			
	事務系			

学卒		採用予定人数(人) (平成23年3月卒)	採用した人数(人) (平成23年3月卒)	1人当たり 平均初任給額(円)
短大卒(含高専)	技術系			
	事務系			
大学卒	技術系			
	事務系			

- [注] (1) 平成23年6月の1ヵ月間に支給した1人当たり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金総額(税込額)をご記入下さい。
 (2) 専門学校卒は、高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程(2年制以上)を卒業した者を対象として下さい。
 (3) 技術系として採用した者以外はすべて事務系にご記入下さい。

②平成24年3月の新規学卒者(第2新卒者、中途採用者を除く)の採用計画はありますか。(1つだけに○)

1. ある 2. ない 3. 未定

※1. に○をした事業所は②-1の質問にお答えください。

②-1 学卒ごとの採用予定人数をご記入下さい。

1. 高校卒 人 2. 専門学校卒 人 3. 短大卒(含高専) 人 4. 大学卒 人

設問9) 賃金改定についてお答え下さい。

①平成23年1月1日から7月1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1つだけに○)

1. 引上げた 4. 7月以降引上げる予定
 2. 引下げた 5. 7月以降引下げの予定
 3. 今年は実施しない(凍結) 6. 未定

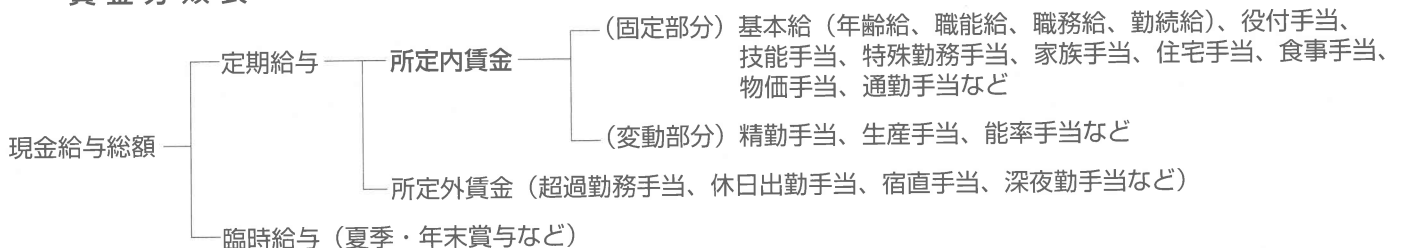
※1. ~3. に○をした事業所は下記の①-1へ

①-1 賃金改定(引き上げ・引き下げ・凍結)を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金及び平均引上げ・引下げ額をご記入下さい。ご記入の際は下記の[注]をご参考下さい。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数	従業員1人当たり(月額)		
	改定前の平均所定内賃金(A)	改定後の平均所定内賃金(B)	平均引上げ・引下げ額(C)
<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 円	<input type="text"/> 円	<input type="text"/> 円

- [注] (1) 「改定前の平均所定内賃金(A)」「改定後の平均所定内賃金(B)」「平均引上げ・引下げ額(C)」の関係は次のとおりです。
 ・「1. 引上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はプラス額になります。
 ・「2. 引下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はマイナス額になります。
 ・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、(B)-(A)が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額(C)」は「0」になります。
 (2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です(1ページ目の設問1の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です)。
 (3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、休職者などは除いて下さい。
 (4) 「所定内賃金」については、下表を参考にして下さい。ただし、通勤手当は除いて下さい。

賃金分類表



◎お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかもう一度お確かめのうえ、7月11日までにご返送下さい。

岐阜県中小企業団体中央会

〒500-8384 岐阜市藪田南5丁目14番53号
岐阜県県民ふれあい会館8階

TEL 058-277-1100 FAX 058-273-3930

URL <http://www.chuokai-gifu.or.jp/>

E-mail info@chuokai-gifu.or.jp

東濃支所 〒507-0801 多治見市東町1の9の3
(美濃焼センター内)

TEL 0572-25-0865 FAX 0572-23-7431

E-mail tono@chuokai-gifu.or.jp

飛騨支所 〒506-0025 高山市天満町5の1の12
(高山米穀駅前ビル内)

TEL 0577-34-4300 FAX 0577-36-4220

E-mail hida@chuokai-gifu.or.jp

平成23年度調査事業

この報告書は岐阜県からの補助金を受けて作成されています。平成23年11月